

令和6年度

# 決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊那市公営企業会計

伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

## 総 目 次

令和6年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和6年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・・	66
令和6年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	109

### (注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、  
合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、(税込み)(消費税及び地方消費税を含む)及び  
(税抜き)と表示している。

7伊監第11号  
令和7年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 池上 忍  
同 北原 藤重  
同 白鳥 敏明

令和6年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	準拠する基準	4
第2	監査等の種類	4
第3	審査の対象	4
1	一般会計及び特別会計	4
2	附属書類	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	5
第6	審査の結果	5
第7	審査の意見	5
1	決算の概要	
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	7
(3)	財政状況	8
(4)	市債現在高	9
(5)	市税等収納状況	10
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	11
(2)	収入確保及び未収金解消について	12
(3)	予算編成及び執行について	12
(4)	特別会計について	13
3	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	32
4	特別会計	
(1)	決算の概要	44
(2)	国民健康保険特別会計	45
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	54
(6)	市営駐車場事業特別会計	57
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	59
(8)	藤沢財産区特別会計	60

(9) 北原財産区特別会計	.....	6 1
(10) 長藤財産区特別会計	.....	6 2
第8 財産に関する調書	.....	6 3
第9 基金の運用状況	.....	6 5

# 令和6年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準(令和2年伊那市監査委員告示第4号)に準拠して審査を実施した。

## 第2 監査等の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項の規定による審査)

## 第3 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

- 令和6年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 藤沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 北原財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 長藤財産区特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和6年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 伊那市各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 伊那市財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和6年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所(伊那市下新田 3050 番地)

審査実施日程 令和7年6月26日から同年8月18日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された令和6年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

## 第7 審査の意見

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は596億5,815万円で、前年度と比較して8億9,166万円(1.5%)の減少となっている。これに対する決算額は、

歳入 561億5,444万円(前年度比13億4,110万円増、2.4%増)

歳出 544億6,523万円(前年度比11億3,060万円増、2.1%増)

歳入歳出差引額 16億8,921万円(前年度比2億1,050万円増、14.2%増)

となっている。

#### 決算規模

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
6年度	一般会計	42,444,613,508	39,866,185,765	38,488,932,998	1,377,252,767	93.9	90.7
	特別会計	17,213,540,000	16,288,259,081	15,976,295,209	311,963,872	94.6	92.8
	計	59,658,153,508	56,154,444,846	54,465,228,207	1,689,216,639	94.1	91.3
5年度	一般会計	43,467,970,450	39,070,734,503	37,721,612,117	1,349,122,386	89.9	86.8
	特別会計	17,081,843,000	15,742,605,805	15,613,014,597	129,591,208	92.2	91.4
	計	60,549,813,450	54,813,340,308	53,334,626,714	1,478,713,594	90.5	88.1
増減額	一般会計	△ 1,023,356,942	795,451,262	767,320,881	28,130,381	—	—
	特別会計	131,697,000	545,653,276	363,280,612	182,372,664	—	—
	計	△ 891,659,942	1,341,104,538	1,130,601,493	210,503,045	—	—
増減率	一般会計	△ 2.4	2.0	2.0	2.1	—	—
	特別会計	0.8	3.5	2.3	140.7	—	—
	計	△ 1.5	2.4	2.1	14.2	—	—

純計決算額

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
6年度	56,154,444,846	54,465,228,207	1,841,738,915	54,312,705,931	52,623,489,292	1,689,216,639
5年度	54,813,340,308	53,334,626,714	1,847,791,472	52,965,548,836	51,486,835,242	1,478,713,594
増減額	1,341,104,538	1,130,601,493	△ 6,052,557	1,347,157,095	1,136,654,050	210,503,045
増減率	2.4	2.1	△ 0.3	2.5	2.2	14.2

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和6年度の純計決算額は、歳入543億1,271万円(前年度比2.5%増)、歳出526億2,349万円(前年度比2.2%増)となっている。

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	505,435,883	468,419,356	△ 37,016,527	△ 7.3
	国民健康保険直営診療所	64,122,125	91,330,367	27,208,242	42.4
	後 期 高 齢 者 医 療	206,450,086	221,459,514	15,009,428	7.3
	介 護 保 険	1,015,981,457	1,003,575,943	△ 12,405,514	△ 1.2
	市 営 駐 車 場 事 業	13,351,152	14,560,345	1,209,193	9.1
	公有財産管理活用事業	5,832,570	2,838,000	△ 2,994,570	△ 51.3
国 民 健 康 保 険	国民健康保険直営診療所	11,254,000	11,537,000	283,000	2.5
介 護 保 険	一 般 会 計	25,364,199	28,018,390	2,654,191	10.5
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	一 般 会 計	0	0	0	—
計		1,847,791,472	1,841,738,915	△ 6,052,557	△ 0.3

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,349,122,386	1,377,252,767	28,130,381	2.1
	特別会計	129,591,208	311,963,872	182,372,664	140.7
	計	1,478,713,594	1,689,216,639	210,503,045	14.2
翌年度繰越財源	一般会計	369,761,493	441,600,675	71,839,182	19.4
	特別会計	0	0	0	—
	計	369,761,493	441,600,675	71,839,182	19.4
実質収支額	一般会計	979,360,893	935,652,092	△ 43,708,801	△ 4.5
	特別会計	129,591,208	311,963,872	182,372,664	140.7
	計	1,108,952,101	1,247,615,964	138,663,863	12.5
単年度収支額	一般会計	5,629,345	△ 43,708,801	△ 49,338,146	—
	特別会計	△ 80,516,301	182,372,664	262,888,965	—
	計	△ 74,886,956	138,663,863	213,550,819	—

ア 実質収支

令和6年度の形式収支額は16億8,922万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源4億4,160万円を差引いた実質収支額は12億4,762万円(前年度比1億3,866万円増、12.5%増)の黒字決算となっている。

イ 単年度収支

令和6年度の実質収支額12億4,762万円から、前年度の実質収支額11億895万円を差し引いた単年度収支額は1億3,866万円の増加となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 実質収支額	令和6年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	55,631,715	127,540,578	71,908,863	129.3
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後期高齢者医療	12,745,143	6,314,426	△ 6,430,717	△ 50.5
介護保険	40,050,849	156,424,098	116,373,249	290.6
市営駐車場事業	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
藤沢財産区	3,187,790	4,084,103	896,313	28.1
北原財産区	14,740,671	14,254,263	△ 486,408	△ 3.3
長藤財産区	3,235,040	3,346,404	111,364	3.4
計	129,591,208	311,963,872	182,372,664	140.7

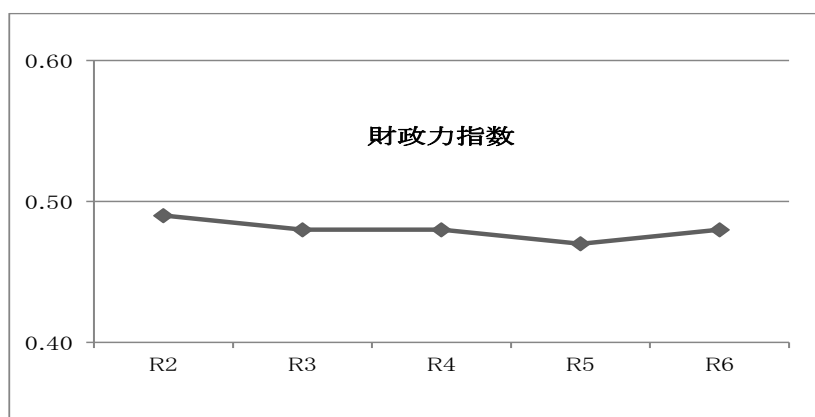
(3) 財政状況

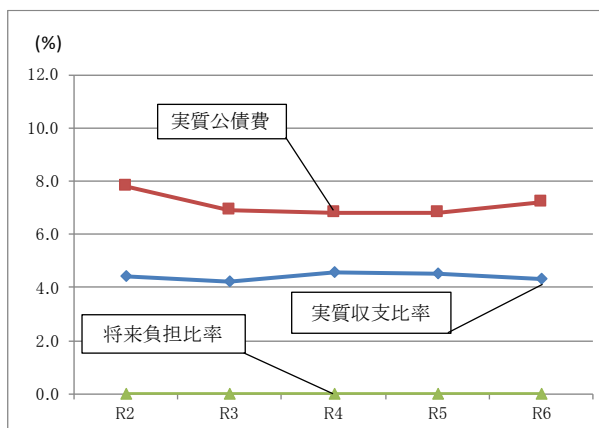
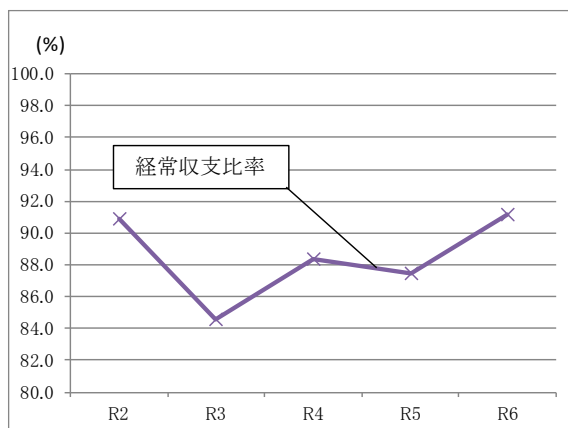
財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

(単位:%、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R6	4.3	△ 0.2	91.2	3.7	0.48	0.01	7.2	0.4	—	—
R5	4.5	△ 0.1	87.5	△ 0.9	0.47	△ 0.01	6.8	0.0	—	—
R4	4.6	0.4	88.4	3.8	0.48	0.00	6.8	△ 0.1	—	—
R3	4.2	△ 0.2	84.6	△ 6.3	0.48	△ 0.01	6.9	△ 0.9	—	—
R2	4.4	△ 0.3	90.9	1.2	0.49	0.00	7.8	△ 0.8	—	—





#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和6年度の指数は0.48で、前年度から0.01ポイントの増となっている。

#### イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して増加した。実質公債費比率は前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。将来負担比率は9年連続で「数値なし」となった。

### (4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	26,751,941,644	25,887,153,121	48.1	△ 864,788,523	△ 3.2
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	14,566,666	12,533,332	0.1	△ 2,033,334	△ 14.0
計	26,766,508,310	25,899,686,453	48.2	△ 866,821,857	△ 3.2
水 道 事 業 会 計	4,267,338,170	3,996,697,214	7.4	△ 270,640,956	△ 6.3
下 水 道 事 業 会 計	24,957,118,821	23,898,547,637	44.4	△ 1,058,571,184	△ 4.2
合 計	55,990,965,301	53,794,931,304	100.0	△ 2,196,033,997	△ 3.9

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、258億9,969万円(前年度比8億6,682万円減、3.2%減)となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、537億9,493万円(前年度比21億9,603万円減、3.9%減)となっている。

なお、537億9,493万円のうち278億1,550万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

収納状況一覧

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	6年度	9,153,554,230	9,090,921,157	134	6,921,051	913	55,712,022	99.3
	5年度	9,643,720,754	9,570,148,642	156	11,045,261	620	62,526,851	99.2
	増減額	△ 490,166,524	△ 479,227,485	△ 22	△ 4,124,210	293	△ 6,814,829	—
	増減率	△ 5.1	△ 5.0	△ 14.1	△ 37.3	47.3	△ 10.9	—
国民健康 保険税	6年度	1,313,818,379	1,256,095,894	64	2,712,189	452	55,010,296	95.6
	5年度	1,317,679,583	1,250,915,869	53	2,359,155	379	64,404,559	94.9
	増減額	△ 3,861,204	5,180,025	11	353,034	73	△ 9,394,263	—
	増減率	△ 0.3	0.4	20.8	15.0	19.3	△ 14.6	—
税 計	6年度	10,467,372,609	10,347,017,051	198	9,633,240	1,365	110,722,318	98.9
	5年度	10,961,400,337	10,821,064,511	209	13,404,416	999	126,931,410	98.7
	増減額	△ 494,027,728	△ 474,047,460	△ 11	△ 3,771,176	366	△ 16,209,092	—
	増減率	△ 4.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 28.1	36.6	△ 12.8	—
保育料	6年度	71,645,918	71,645,918	0	0	0	0	100.0
	5年度	82,880,306	82,880,306	0	0	0	0	100.0
住宅使用料	6年度	106,714,200	106,686,200	0	0	1	28,000	99.9
	5年度	99,591,300	99,563,300	0	0	1	28,000	99.9
後期高齢者 医療保険料	6年度	289,239,100	286,598,600	11	183,900	61	2,456,600	99.1
	5年度	231,303,425	230,024,325	8	183,700	58	1,095,400	99.5
介護保険料	6年度	121,318,765	115,487,504	36	577,889	145	5,253,372	95.2
	5年度	107,209,575	98,537,580	45	1,371,520	54	7,300,475	91.9
水道料金	6年度	1,468,274,076	1,465,138,477	81	1,519,408	200	1,616,191	99.8
	5年度	1,476,960,235	1,473,688,723	81	413,804	199	2,857,708	99.8
下水道 使用料	6年度	1,380,912,769	1,378,630,910	21	128,629	23	2,153,230	99.8
	5年度	1,372,763,591	1,370,579,696	21	290,556	160	1,893,339	99.8
下水道受益 者負担金	6年度	39,483,773	39,208,373	0	0	14	275,400	99.3
	5年度	56,879,190	56,500,847	0	0	8	378,343	99.3
生活保護費 返還金	6年度	19,032,391	9,640,343	0	0	23	9,392,048	50.7
	5年度	17,828,871	8,254,217	2	203,101	19	9,371,553	46.3
料金等 計	6年度	3,496,620,992	3,473,036,325	149	2,409,826	467	21,174,841	99.3
	5年度	3,445,416,493	3,420,028,994	157	2,462,681	499	22,924,818	99.3
	増減額	51,204,499	53,007,331	△ 8	△ 52,855	△ 32	△ 1,749,977	—
	増減率	1.5	1.5	△ 5.1	△ 2.1	△ 6.4	△ 7.6	—
合 計	6年度	13,963,993,601	13,820,053,376	347	12,043,066	1,832	131,897,159	99.0
	5年度	14,406,816,830	14,241,093,505	366	15,867,097	1,498	149,856,228	98.9
	増減額	△ 442,823,229	△ 421,040,129	△ 19	△ 3,824,031	334	△ 17,959,069	—
	増減率	△ 3.1	△ 3.0	△ 5.2	△ 24.1	22.3	△ 12.0	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、生活保護費返還金の収入済額は、過誤納金の還付未済額を控除後の金額であるため、決算書の収入済額とは一致しない。

※ 後期高齢者医療保険料、介護保険料の調定額は、特別徴収分を含まない金額であるため、決算書の調定額とは一致しない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して4億9,017万円(5.1%)減少した。収納率は前年度と比較して0.1ポイント上昇して99.3%となり、収入済額は前年度と比較して4億7,923万円(5.0%)減少している。未収金額は681万円(10.9%)減少して5,571万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して386万円(0.3%)減少した。収入済額は、前年度と比較して518万円(0.4%)増加し、収納率は0.7ポイント上昇して95.6%となっている。未収金額は939万円(14.6%)減少して5,501万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して175万円(7.6%)減少して2,117万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して382万円(24.1%)減少して1,204万円となっている。

## 2 総括的意見

### (1) 財政状況について

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症5類移行後1年が経過し、それまで様々な制限を受けてきた多くの事業について、今後のあり方を検討しつつ、様々な工夫を行いながら、あるべき姿に戻そうとする流れが拡大した時期であった。

そのような中、行政として、コロナ禍において顕在化した生活困窮者や高齢者等への支援、エネルギー・食料品等価格高騰に対する支援事業など市民生活に寄り添った様々な必要となる事業が推進された。

持続可能な財政運営を行うため、歳入の確保と歳出の削減を行い、また、「返すより多く借りない」を実行するなど、「第3次伊那市財政健全化プログラム」の着実な実施に努められた。その結果、実質公債費比率は7.2%(前年度6.8%)、将来負担比率は28年度から9年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は健全な状態を維持している。引き続き、財政指標の健全性の堅持に努められたい。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較して7億9,545万円(2.0%)の増額となった。これは市債が一般事業債(地域総合整備資金貸付金)等で8億5,334万円(42.4%)の増、繰入金が入るさと応援基金取崩し等で6億2,808万円(44.4%)の増、国庫支出金が入る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等で1億9,815万円(3.9%)の増、地方特例交付金、財産収入の増加などによるものである。

市民税や固定資産税をはじめとする市税調定額は前年度と比較し5.1%減少した。これは、市民税における定額減税の実施と復興特別税の終了が主な要因である。

昨今の不安定な世界情勢や、円安傾向、物価高騰、人口減少や様々なものに係る経費上昇など、今後の財源確保についての見通しは非常に不透明である。

そのため、真に必要な事業の見極めを行い、将来を見据えた見直しを推進されたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、2億9,404万円の繰上償還の実施などによ

り、前年度と比較して約 22 億円削減できたとはいえ、残高は 537 億円余と多額である。

誰ひとり取り残すことなく光を届ける福祉施策、豊かな自然を生かした農林業の推進、地方の課題解決のための新産業技術の活用、心豊かな人を育む教育の推進、国道 153 号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等、今後も多くの事業が控えている。

引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、適切性、公平性及び効果等の検証を行いつつ、「誰ひとり取り残さない持続可能な未来都市」の実現に向け、適切な行財政運営に努められたい。

## (2) 収入確保及び未収金解消について

令和 6 年度の目標額を 1 億 3,403 万円として未収金解消に取り組んだ結果、未収金残高は 1 億 3,190 万円(目標達成率 101.62%)となり、未収金額、未納者数ともに前年度より減少する結果となった。

困難な案件が残る中で未収金額の削減が難しくなっているが、「第 6 次徴収対策プログラム」の基本方針である「減らす」から「増やさない」対策を徹底し、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

地方自治体の財政の根幹である税収では、一般税においては減税の影響もあり、調定額、収入額ともに減少した。今後、少子高齢化、人口減少、特に生産年齢人口の減少などにより、厳しい財政状況が続くものと考えられ、税収の大幅な増加は期待できないものと思われる。

また、一般税において総額 692 万円の不納欠損処分を行い、未収金額は 5,571 万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、納期内納付の推進、滞納処分の実施など、引き続き、未収金の解消に努められたい。

## (3) 予算編成及び執行について

### ア 予算編成及び予算管理について

令和 6 年度の一般会計の実質収支額は 9 億 3,565 万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 4.3%となり、望ましい割合とされる 3～5%の範囲の数値となっており、予算管理はおおむね適正に行われたものと認められる。

令和 6 年度一般会計において 9 回の予算補正が行われたが、増額補正を行いな

がら年度末において不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

#### イ 食糧費の執行について

食糧費については、「食糧費執行基準」「食糧費執行基準の具体的な取扱いについて」に基づき適正な運用を行い、また、懇談会等の開催の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行となるよう、引き続き、適切な執行に努められたい。

#### ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託、工事及び物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務はおおむね適正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。

新規採用職員に対する事務処理の理解促進を徹底するとともに、職員に対する事務研修会等の一層の充実を図り、また、人事異動における確実な引き継ぎ、決裁時の上司による確認及びチェック等も徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理を行うよう努められたい。

#### エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、令和5年10月の制度改正により、これまで主力となっていた返礼品が取り扱えなくなったことが影響し、寄附金額は企業版と併せて5億6,768万円となり、前年度から1億円余り減となった。今後は需要に見合う返礼品の選定に努めるとともに、年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正な処理を図られたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はあくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

### (4) 特別会計について

#### ア 国民健康保険特別会計について

平成30年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

早期の滞納抑制への取組や徹底した滞納処分により、未収金解消に努めた結果、未収金は前年度と比較して939万円減少した。しかしながら、5,501万円の未収金があるので、引き続き、未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税において271万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

#### イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

長藤診療所では、整形外科の需要の高まりを受け、診療日、診療時間を増やしたことで、患者数が大幅に増加した。美和診療所では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、患者数は回復基調となっている。令和6年度の両施設全体での受診者数は前年度に比べ2,112人増加の9,675人となった。

地域に根差した医療機関として、今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

#### ウ 介護保険特別会計について

介護保険料は、滞納整理を進めた結果、未収金は前年度と比較して205万円減少した。しかしながら、525万円の未収金があるので、引き続き、未収金解消に努められたい。

また、総額58万円の不納欠損を行っている。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

#### エ 公有財産管理活用事業特別会計について

令和6年度は、産業用地5か所を10億695万円で売却した。また、新たに東原工業団地用地(E・F区画)を1億4,703万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

#### オ 藤沢財産区特別会計、北原財産区特別会計、長藤財産区特別会計について

令和4年3月31日をもって各財産区議会が廃止され、令和4年4月1日より財産区管理会へ移行している。豊かな森林資源を次世代へ継承していくため、今後も財産区管理会の適正な運営に努め、計画的な森林整備等の実施により、森林の保全・育成に取り組まれたい。

### 3 一般会計

#### (1) 決算の概要

令和6年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ35,272,000,000円であったが、その後9回の予算補正により3,424,700,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額3,747,913,508円を含め42,444,613,508円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額39,866,185,765円（前年度比2.0%増）  
 歳出総額38,488,932,998円（前年度比2.0%増）  
 歳入歳出差引額1,377,252,767円（前年度比2.1%増）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる441,600,675円を除いた  
 実質収支額は935,652,092円となっている。

一般会計決算概要表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	43,467,970,450	42,444,613,508	△ 1,023,356,942	△ 2.4
歳 入 決 算 額	39,070,734,503	39,866,185,765	795,451,262	2.0
歳 出 決 算 額	37,721,612,117	38,488,932,998	767,320,881	2.0
歳入歳出差引額(形式収支)	1,349,122,386	1,377,252,767	28,130,381	2.1
翌年度繰越財源	369,761,493	441,600,675	71,839,182	19.4
実 質 収 支 額	979,360,893	935,652,092	△ 43,708,801	△ 4.5
単 年 度 収 支 額	5,629,345	△ 43,708,801	△ 49,338,146	△ 876.4

#### (2) 歳入

##### ア 歳入の状況

予算現額42,444,613,508円（前年度比2.4%減）、調定額39,940,079,062円（前年度比2.0%増）に対し、収入済額は39,866,185,765円で、対予算収入率は93.9%、対調定収入率は99.8%となり、前年度と比較して795,451,262円(2.0%)の増となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	42,444,613,508	39,940,079,062	39,866,185,765	6,921,051	66,972,246	93.9	99.8
5年度	43,467,970,450	39,155,672,516	39,070,734,503	11,330,362	73,607,651	89.9	99.8
増減額	△ 1,023,356,942	784,406,546	795,451,262	△ 4,409,311	△ 6,635,405	—	—
増減率	△ 2.4	2.0	2.0	△ 38.9	△ 9.0	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して減少した主なものは、市税が 479,043,269 円(5.0%)、県支出金が 620,784,217 円(19.2%)、繰越金が 141,647,162 円(9.5%)である。

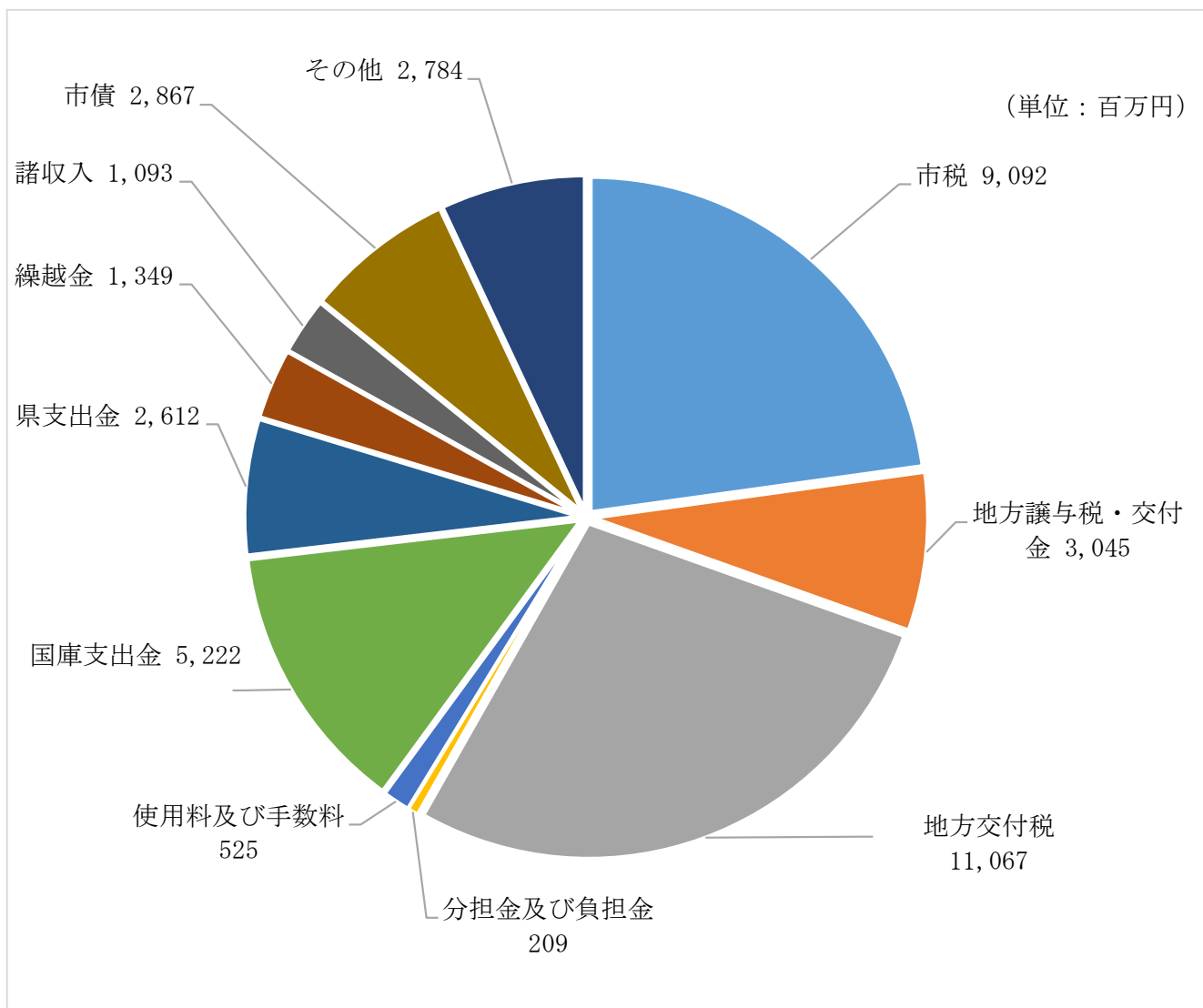
増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金が 41,473,000 円(82.2%)、自動車取得税交付金が 1,238,000 円(134.7%)、地方特例交付金が 294,309,000 円(438.5%)、繰入金が 628,076,422 円(44.4%)である。

款別構成比は、地方交付税(27.8%)、市税(22.8%)、国庫支出金(13.1%)、市債(7.2%)、県支出金(6.6%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,571,126,790	24.4	9,092,083,521	22.8	△ 479,043,269	△ 5.0
2 地 方 譲 与 税	492,102,000	1.3	518,565,000	1.3	26,463,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金	2,773,000	0.0	3,827,000	0.0	1,054,000	38.0
4 配 当 割 交 付 金	50,775,000	0.1	68,902,000	0.2	18,127,000	35.7
5 株式等譲渡所得割交付金	50,456,000	0.1	91,929,000	0.2	41,473,000	82.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	156,555,000	0.4	169,374,000	0.4	12,819,000	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,745,068,000	4.5	1,756,541,000	4.4	11,473,000	0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	22,938,240	0.1	22,436,770	0.1	△ 501,470	△ 2.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,565,000	0.1	44,147,000	0.1	8,582,000	24.1
10 自動車取得税交付金	919,000	0.0	2,157,000	0.0	1,238,000	134.7
11 地方特例交付金	67,123,000	0.2	361,432,000	0.9	294,309,000	438.5
12 地 方 交 付 税	11,096,642,000	28.3	11,066,693,000	27.8	△ 29,949,000	△ 0.3
13 交通安全対策特別交付金	6,448,000	0.0	6,050,000	0.0	△ 398,000	△ 6.2
14 分担金及び負担金	205,590,807	0.5	209,035,921	0.5	3,445,114	1.7
15 使用料及び手数料	490,113,121	1.3	524,979,210	1.3	34,866,089	7.1
16 国 庫 支 出 金	5,024,010,800	12.9	5,222,158,729	13.1	198,147,929	3.9
17 県 支 出 金	3,232,927,306	8.3	2,612,143,089	6.6	△ 620,784,217	△ 19.2
18 財 産 収 入	98,400,946	0.3	151,700,242	0.4	53,299,296	54.2
19 寄 附 金	718,761,583	1.8	590,671,345	1.5	△ 128,090,238	△ 17.8
20 繰 入 金	1,413,916,016	3.6	2,041,992,438	5.1	628,076,422	44.4
21 繰 越 金	1,490,769,548	3.8	1,349,122,386	3.4	△ 141,647,162	△ 9.5
22 諸 収 入	1,084,223,346	2.8	1,093,374,114	2.7	9,150,768	0.8
23 市 債	2,013,530,000	5.2	2,866,871,000	7.2	853,341,000	42.4
歳 入 合 計	39,070,734,503	100.0	39,866,185,765	100.0	795,451,262	2.0



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して19,942,980円(0.1%)の減少となった。

自主財源のうち増加した主なものは、財産収入が53,299,296円(54.2%)、その他(寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)367,489,790円(7.8%)である。

減少した主なものは、市税で479,043,269円(5.0%)である。

依存財源全体では、815,394,242円(3.4%)の増加となった。

依存財源のうち増加した主なものは、市債853,341,000円(42.4%)である。

減少した主なものは県支出金で620,784,217円(19.2%)である。

自主財源と依存財源の構成比率は37.7%と62.3%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から0.8ポイント下降している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

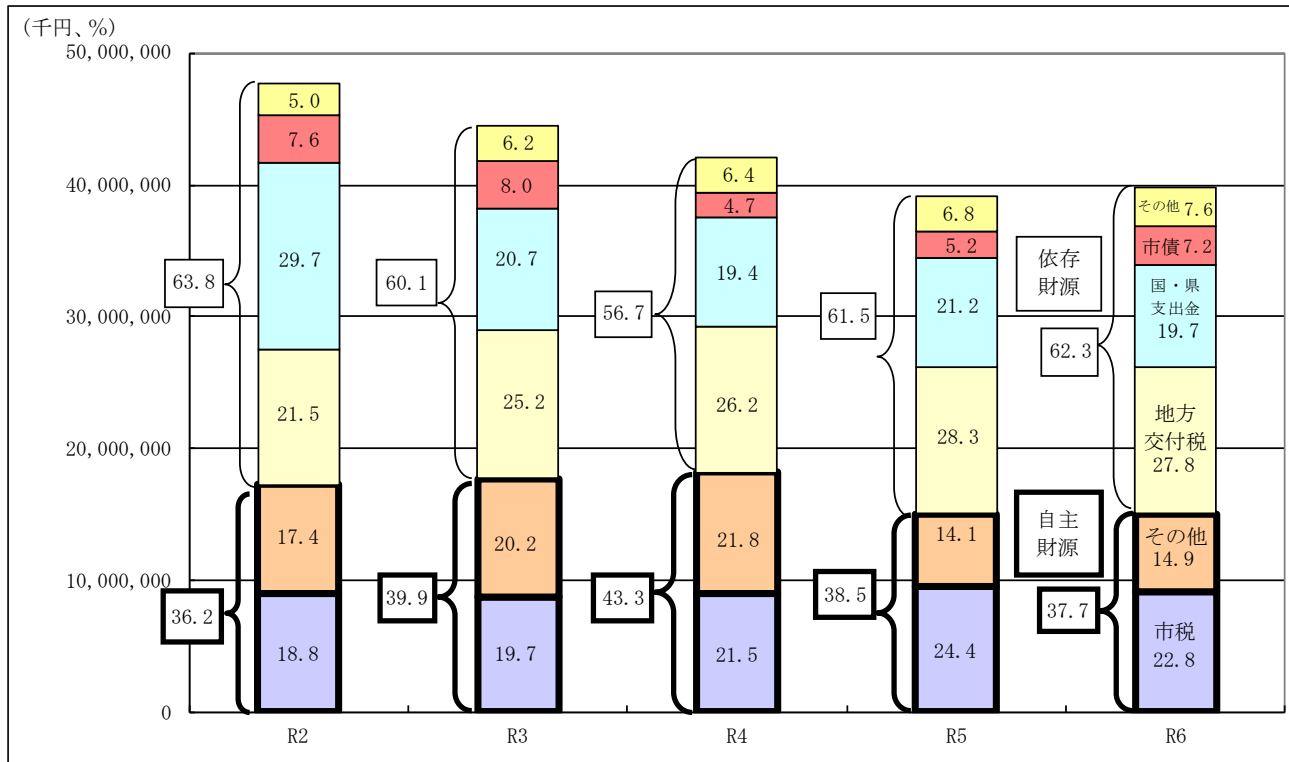
区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,571,126,790	24.4	9,092,083,521	22.8	△ 479,043,269	△ 5.0
分担金及び負担金	205,590,807	0.5	209,035,921	0.5	3,445,114	1.7
使用料及び手数料	490,113,121	1.3	524,979,210	1.3	34,866,089	7.1
財 産 収 入	98,400,946	0.3	151,700,242	0.4	53,299,296	54.2
そ の 他	4,707,670,493	12.0	5,075,160,283	12.7	367,489,790	7.8
自 主 財 源 計	15,072,902,157	38.5	15,052,959,177	37.7	△ 19,942,980	△ 0.1
地 方 交 付 税	11,096,642,000	28.3	11,066,693,000	27.8	△ 29,949,000	△ 0.3
国 庫 支 出 金	5,024,010,800	12.9	5,222,158,729	13.1	198,147,929	3.9
県 支 出 金	3,232,927,306	8.3	2,612,143,089	6.6	△ 620,784,217	△ 19.2
市 債	2,013,530,000	5.2	2,866,871,000	7.2	853,341,000	42.4
そ の 他	2,630,722,240	6.8	3,045,360,770	7.6	414,638,530	15.8
依 存 財 源 計	23,997,832,346	61.5	24,813,226,588	62.3	815,394,242	3.4
合 計	39,070,734,503	100.0	39,866,185,765	100.0	795,451,262	2.0

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	8,977,269	18.8	8,742,923	19.7	9,056,167	21.5	9,571,127	24.4	9,092,084	22.8
そ の 他	8,309,798	17.4	8,974,810	20.2	9,166,294	21.8	5,501,775	14.1	5,960,876	14.9
自主財源 計	17,287,066	36.2	17,717,733	39.9	18,222,461	43.3	15,072,902	38.5	15,052,959	37.7
地方交付税	10,241,476	21.5	11,224,465	25.2	11,071,971	26.2	11,096,642	28.3	11,066,693	27.8
国・県支出金	14,195,080	29.7	9,239,968	20.7	8,183,876	19.4	8,256,938	21.2	7,834,302	19.7
市 債	3,621,357	7.6	3,562,339	8.0	1,958,065	4.7	2,013,530	5.2	2,866,871	7.2
そ の 他	2,336,848	5.0	2,734,768	6.2	2,629,049	6.4	2,630,722	6.8	3,045,361	7.6
依存財源 計	30,394,761	63.8	26,761,539	60.1	23,842,961	56.7	23,997,832	61.5	24,813,227	62.3
合 計	47,681,827	100.0	44,479,273	100.0	42,065,422	100.0	39,070,735	100.0	39,866,186	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 6,635,405 円(9.0%)の減少となっている。

未収金対策を適切に実施し、引き続き、縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 4,409,311 円(38.9%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	6年度	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	99.3
	5年度	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	99.2
15 使用料及び 手数料	6年度	525,175,710	524,979,210	0	196,500	99.9
	5年度	490,360,746	490,113,121	82,000	165,625	99.9
18 財 産 収 入	6年度	151,729,482	151,700,242	0	29,240	99.9
	5年度	98,400,946	98,400,946	0	0	100.0
22 諸 収 入	6年度	1,105,570,962	1,093,374,114	0	12,196,848	98.9
	5年度	1,096,319,770	1,084,223,346	203,101	11,893,323	98.9
合 計	6年度	10,936,030,384	10,862,137,087	6,921,051	66,972,246	99.3
	5年度	11,328,802,216	11,243,864,203	11,330,362	73,607,651	99.3
	増減額	△ 392,771,832	△ 381,727,116	△ 4,409,311	△ 6,635,405	—
	増減率	△ 3.5	△ 3.4	△ 38.9	△ 9.0	—

オ 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	8,919,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	101.9	99.3
5年度	9,466,000,000	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	101.1	99.2
増減額	△ 546,778,000	△ 490,166,524	△ 479,043,269	△ 4,124,210	△ 6,999,045	—	—
増減率	△ 5.8	△ 5.1	△ 5.0	△ 37.3	△ 11.4	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	6	3,893,500,000	4,023,478,019	3,993,725,048	2,289,889	27,463,082	102.6	99.3
	5	4,385,800,000	4,503,788,858	4,469,716,755	2,307,686	31,764,417	101.9	99.2
2 固定資産税	6	4,128,522,000	4,186,170,169	4,159,403,458	4,036,179	22,730,532	100.7	99.4
	5	4,164,000,000	4,197,965,265	4,165,031,508	7,986,770	24,946,987	100.0	99.2
3 軽自動車税	6	312,800,000	326,920,236	323,194,285	412,924	3,313,027	103.3	98.9
	5	307,800,000	320,424,919	316,332,850	386,633	3,705,436	102.8	98.7
4 市たばこ税	6	385,000,000	402,139,182	402,139,182	0	0	104.5	100.0
	5	400,000,000	405,264,405	405,264,405	0	0	101.3	100.0
9 都市計画税	6	175,400,000	183,080,524	181,855,448	182,059	1,043,017	103.7	99.3
	5	181,400,000	187,139,207	185,643,172	364,172	1,131,863	102.3	99.2
10 入湯税	6	24,000,000	31,766,100	31,766,100	0	0	132.4	100.0
	5	27,000,000	29,138,100	29,138,100	0	0	107.9	100.0
合 計	6	8,919,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	101.9	99.3
	5	9,466,000,000	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	101.1	99.2

不納欠損事由の内訳

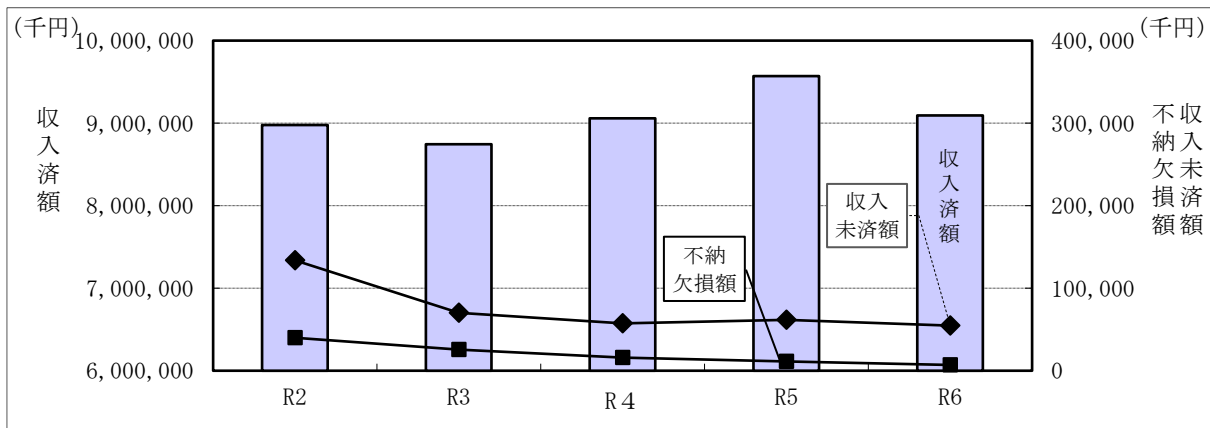
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 143件 1,579,457円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 219件 4,364,739円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 138件 976,855円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
収入済額	8,977,269	8,742,923	9,056,167	9,571,127	9,092,084	△ 479,043
不納欠損額	39,714	25,698	15,671	11,045	6,921	△ 4,124
収入未済額	133,495	70,034	57,449	61,549	54,550	△ 6,999

第6次徴収対策プログラムに取り組み、収入未済額は前年度より減少した。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	518,565,000	518,565,000	518,565,000	0	0	100.0	100.0
5年度	492,102,000	492,102,000	492,102,000	0	0	100.0	100.0
増減額	26,463,000	26,463,000	26,463,000	0	0	—	—
増減率	5.4	5.4	5.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	102,106,000	100,498,000	△ 1,608,000	△ 1.6
2 自動車重量譲与税	307,826,000	307,552,000	△ 274,000	△ 0.1
5 森林環境譲与税	82,170,000	110,515,000	28,345,000	34.5
合計	492,102,000	518,565,000	26,463,000	5.4

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	3,827,000	3,827,000	3,827,000	0	0	100.0	100.0
5年度	2,773,000	2,773,000	2,773,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,054,000	1,054,000	1,054,000	0	0	—	—
増減率	38.0	38.0	38.0	—	—	—	—

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	68,902,000	68,902,000	68,902,000	0	0	100.0	100.0
5年度	50,775,000	50,775,000	50,775,000	0	0	100.0	100.0
増減額	18,127,000	18,127,000	18,127,000	0	0	—	—
増減率	35.7	35.7	35.7	—	—	—	—

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	91,929,000	91,929,000	91,929,000	0	0	100.0	100.0
5年度	50,456,000	50,456,000	50,456,000	0	0	100.0	100.0
増減額	41,473,000	41,473,000	41,473,000	0	0	—	—
増減率	82.2	82.2	82.2	—	—	—	—

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	169,374,000	169,374,000	169,374,000	0	0	100.0	100.0
5年度	156,555,000	156,555,000	156,555,000	0	0	100.0	100.0
増減額	12,819,000	12,819,000	12,819,000	0	0	—	—
増減率	8.2	8.2	8.2	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,756,541,000	1,756,541,000	1,756,541,000	0	0	100.0	100.0
5年度	1,745,068,000	1,745,068,000	1,745,068,000	0	0	100.0	100.0
増減額	11,473,000	11,473,000	11,473,000	0	0	—	—
増減率	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	22,436,000	22,436,770	22,436,770	0	0	100.0	100.0
5年度	22,938,000	22,938,240	22,938,240	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 502,000	△ 501,470	△ 501,470	0	0	—	—
増減率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	44,147,000	44,147,000	44,147,000	0	0	100.0	100.0
5年度	35,565,000	35,565,000	35,565,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,582,000	8,582,000	8,582,000	0	0	—	—
増減率	24.1	24.1	24.1	—	—	—	—

第10款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	2,157,000	2,157,000	2,157,000	0	0	100.0	100.0
5年度	919,000	919,000	919,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,238,000	1,238,000	1,238,000	0	0	—	—
増減率	134.7	134.7	134.7	—	—	—	—

### 第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	361,432,000	361,432,000	361,432,000	0	0	100.0	100.0
5年度	67,123,000	67,123,000	67,123,000	0	0	100.0	100.0
増減額	294,309,000	294,309,000	294,309,000	0	0	—	—
増減率	438.5	438.5	438.5	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	56,883,000	353,000,000	296,117,000	520.6
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別 交付金	10,240,000	8,432,000	△ 1,808,000	△ 17.7
合計	67,123,000	361,432,000	294,309,000	438.5

### 第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	11,055,472,000	11,066,693,000	11,066,693,000	0	0	100.1	100.0
5年度	11,090,927,000	11,096,642,000	11,096,642,000	0	0	100.1	100.0
増減額	△ 35,455,000	△ 29,949,000	△ 29,949,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	6,050,000	6,050,000	6,050,000	0	0	100.0	100.0
5年度	6,448,000	6,448,000	6,448,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 398,000	△ 398,000	△ 398,000	0	0	—	—
増減率	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—	—

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	197,783,000	209,035,921	209,035,921	0	0	105.7	100.0
5年度	218,721,000	205,590,807	205,590,807	0	0	94.0	100.0
増減額	△ 20,938,000	3,445,114	3,445,114	0	0	—	—
増減率	△ 9.6	1.7	1.7	—	—	—	—

主なものは、小鳩園通園事業負担金 79,412,823 円、保育所運営費負担金(公立) 61,746,878 円などである。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	543,001,000	525,175,710	524,979,210	0	196,500	96.7	99.9
5年度	508,846,000	490,360,746	490,113,121	82,000	165,625	96.3	99.9
増減額	34,155,000	34,814,964	34,866,089	△ 82,000	30,875	—	—
増減率	6.7	7.1	7.1	皆減	18.6	—	—

#### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	389,193,227	422,264,934	33,071,707	8.5
2 手 数 料	100,919,894	102,714,276	1,794,382	1.8
合 計	490,113,121	524,979,210	34,866,089	7.1

使用料の主なものは、住宅使用料 108,481,900 円、城址公園使用料 74,128,700 円、火葬場使用料 48,339,700 円、道路占用料 33,082,183 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 66,726,902 円、戸籍手数料等の総務手数料 30,666,409 円などである。

収入未済額 196,500 円(前年度比 18.6%増)は、有線テレビ使用料(含む滞納繰越) 159,500 円、住宅使用料 28,000 円、霊園管理手数料 9,000 円である。

## 第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	5,840,105,015	5,222,158,729	5,222,158,729	0	0	89.4	100.0
5年度	5,678,573,000	5,024,010,800	5,024,010,800	0	0	88.5	100.0
増減額	161,532,015	198,147,929	198,147,929	0	0	—	—
増減率	2.8	3.9	3.9	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,660,940,689	2,727,037,248	66,096,559	2.5
2 国 庫 補 助 金	2,345,363,100	2,470,217,042	124,853,942	5.3
3 委 託 金	17,707,011	24,904,439	7,197,428	40.6
合 計	5,024,010,800	5,222,158,729	198,147,929	3.9

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1,158,602,437 円、児童福祉費負担金 1,121,395,920 円、生活保護費等負担金 318,277,879 円などである。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金(デジタル田園都市国家構想交付金) 119,185,160 円、社会福祉費補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 854,834,000 円、環境衛生費補助金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金) 217,572,000 円、林業費補助金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金) 266,666,000 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 14,952,136 円である。

## 第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	2,777,294,000	2,612,143,089	2,612,143,089	0	0	94.1	100.0
5年度	3,796,683,450	3,232,927,306	3,232,927,306	0	0	85.2	100.0
増減額	△ 1,019,389,450	△ 620,784,217	△ 620,784,217	0	0	—	—
増減率	△ 26.8	△ 19.2	△ 19.2	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	1,158,218,278	1,192,357,069	34,138,791	2.9
2 県 補 助 金	1,940,052,665	1,255,632,528	△ 684,420,137	△ 35.3
3 委 託 金	134,656,363	164,153,492	29,497,129	21.9
合 計	3,232,927,306	2,612,143,089	△ 620,784,217	△ 19.2

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金 258,705,834 円、障害者福祉費負担金 587,941,691 円、保険基盤安定負担金 328,129,841 円などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 172,624,000 円、老人福祉費補助金 186,165,000 円、地域農政推進対策事業費補助金 111,360,534 円、団体営土地改良事業費補助金 80,800,520 円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金 117,392,696 円である。

## 第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	139,071,000	151,729,482	151,700,242	0	29,240	109.1	99.9
5年度	89,443,000	98,400,946	98,400,946	0	0	110.0	100.0
増減額	49,628,000	53,328,536	53,299,296	0	29,240	—	—
増減率	55.5	54.2	54.2	—	皆増	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	68,915,605	84,004,695	15,089,090	21.9
2 財 産 売 払 収 入	29,485,341	67,695,547	38,210,206	129.6
合 計	98,400,946	151,700,242	53,299,296	54.2

## 第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	738,095,000	590,671,345	590,671,345	0	0	80.0	100.0
5年度	763,831,000	718,761,583	718,761,583	0	0	94.1	100.0
増減額	△ 25,736,000	△ 128,090,238	△ 128,090,238	0	0	—	—
増減率	△ 3.4	△ 17.8	△ 17.8	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金) 544,184,000 円である。

## 第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	2,884,226,000	2,041,992,438	2,041,992,438	0	0	70.8	100.0
5年度	2,681,652,000	1,413,916,016	1,413,916,016	0	0	52.7	100.0
増減額	202,574,000	628,076,422	628,076,422	0	0	—	—
増減率	7.6	44.4	44.4	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	25,364,199	36,698,390	11,334,191	44.7
2 基金繰入金	1,388,551,817	2,005,294,048	616,742,231	44.4
合 計	1,413,916,016	2,041,992,438	628,076,422	44.4

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)1,202,052,347 円、公共施設等管理基金繰入金(含む繰越) 165,623,000 円である。

## 第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,349,121,493	1,349,122,386	1,349,122,386	0	0	100.0	100.0
5年度	1,490,770,000	1,490,769,548	1,490,769,548	0	0	99.9	100.0
増減額	△ 141,648,507	△ 141,647,162	△ 141,647,162	0	0	—	—
増減率	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5	—	—	—	—

## 第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,138,392,000	1,105,570,962	1,093,374,114	0	12,196,848	96.0	98.9
5年度	1,085,172,000	1,096,319,770	1,084,223,346	203,101	11,893,323	99.9	98.9
増減額	53,220,000	9,251,192	9,150,768	△ 203,101	303,525	—	—
増減率	4.9	0.8	0.8	皆減	2.6	—	—

### 項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	5,046,241	5,502,923	456,682	9.0
2 預 金 利 子	186,538	1,625,496	1,438,958	771.4
3 貸付金元利収入	741,277,398	650,835,098	△ 90,442,300	△ 12.2
4 受託事業収入	3,920,220	3,920,220	0	0.0
5 雑 入	333,792,949	431,490,377	97,697,428	29.3
合 計	1,084,223,346	1,093,374,114	9,150,768	0.8

収入未済額 12,196,848 円(前年度比 2.6%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞納繰越)9,392,048 円が主なものである。

## 第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	3,817,471,000	2,866,871,000	2,866,871,000	0	0	75.1	100.0
5年度	3,966,630,000	2,013,530,000	2,013,530,000	0	0	50.8	100.0
増減額	△ 149,159,000	853,341,000	853,341,000	0	0	—	—
増減率	△ 3.8	42.4	42.4	—	—	—	—

### 市債借入・償還状況

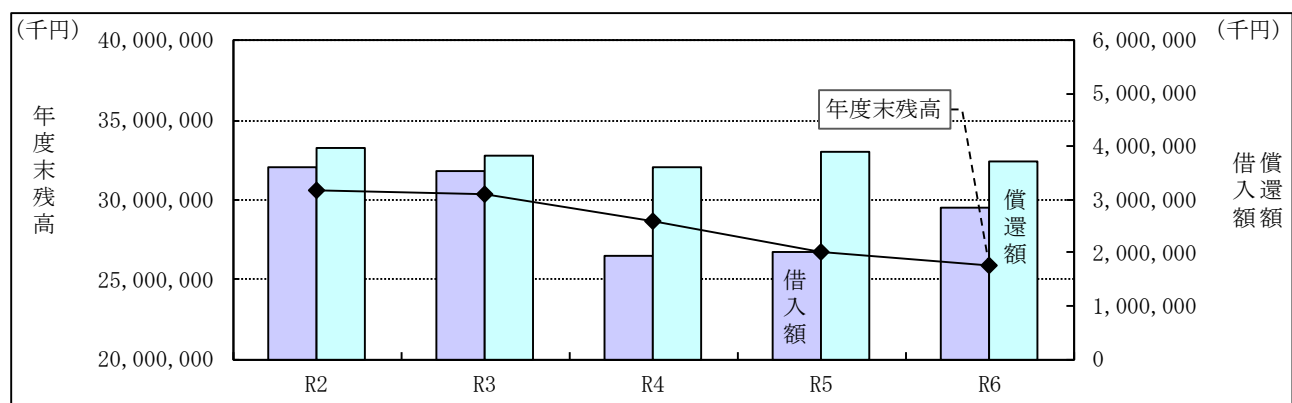
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
6年度	2,866,871,000	3,731,659,523	25,887,153,121	7.2
5年度	2,013,530,000	3,899,434,134	26,751,941,644	6.8
増減額	853,341,000	△ 167,774,611	△ 864,788,523	0.4
増減率	42.4	△ 4.3	△ 3.2	—

### 市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,621,357	3,562,339	1,958,065	2,013,530	2,866,871	853,341	42.4
償 還 額	3,978,851	3,828,985	3,630,308	3,899,434	3,731,660	△ 167,774	△ 4.3
年 度 末 残 高	30,576,736	30,310,089	28,637,846	26,751,942	25,887,153	△ 864,789	△ 3.2



### (3) 歳出

#### ア 歳出の状況

予算現額 42,444,613,508 円(前年度比 2.4%減)に対し、支出済額は 38,488,932,998 円(前年度比 2.0%増)、翌年度繰越額 1,708,107,117 円(前年度比 54.4%減)、不用額 2,247,573,393 円(前年度比 12.5%増)となり、対予算執行率は 90.7%となっている。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	42,444,613,508	38,488,932,998	1,708,107,117	2,247,573,393	90.7
5年度	43,467,970,450	37,721,612,117	3,747,913,508	1,998,444,825	86.8
増減額	△ 1,023,356,942	767,320,881	△ 2,039,806,391	249,128,568	—
増減率	△ 2.4	2.0	△ 54.4	12.5	—

#### イ 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、民生費 1,093,837,499 円(11.3%)、商工費 935,618,610 円(47.4%)、教育費 451,505,458 円(15.9%)などである。

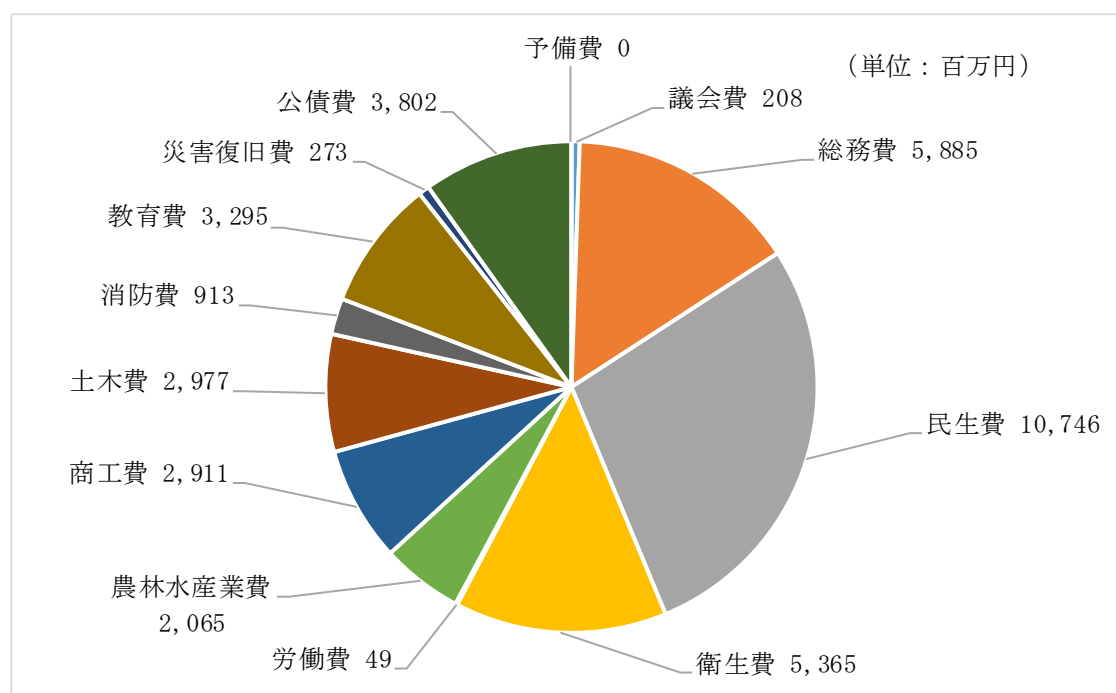
減少した主なものは、土木費 1,200,182,767 円(28.7%)、農林水産業費 570,386,717 円(21.6%)、消防費 122,988,872 円(11.9%)などである。

款別構成比で大きなものは、民生費(27.9%)、総務費(15.3%)、衛生費(13.9%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	207,268,154	0.5	208,031,513	0.5	763,359	0.4
2 総 務 費	5,512,100,252	14.7	5,884,672,729	15.3	372,572,477	6.8
3 民 生 費	9,652,392,095	25.7	10,746,229,594	27.9	1,093,837,499	11.3
4 衛 生 費	5,327,410,469	14.1	5,364,736,069	13.9	37,325,600	0.7
5 労 働 費	62,647,473	0.2	49,005,720	0.1	△ 13,641,753	△ 21.8
6 農林水産業費	2,635,523,033	7.0	2,065,136,316	5.4	△ 570,386,717	△ 21.6
7 商 工 費	1,975,250,833	5.2	2,910,869,443	7.6	935,618,610	47.4
8 土 木 費	4,177,568,438	11.1	2,977,385,671	7.7	△ 1,200,182,767	△ 28.7
9 消 防 費	1,036,074,691	2.7	913,085,819	2.4	△ 122,988,872	△ 11.9
10 教 育 費	2,843,399,858	7.5	3,294,905,316	8.6	451,505,458	15.9
11 災 害 復 旧 費	313,074,881	0.8	273,244,956	0.7	△ 39,829,925	△ 12.7
12 公 債 費	3,978,901,940	10.5	3,801,629,852	9.9	△ 177,272,088	△ 4.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	37,721,612,117	100.0	38,488,932,998	100.0	767,320,881	2.0



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が45.0%(前年度比6.6ポイント増)、投資的経費が14.7%(前年度比21.6ポイント増)、その他の経費が40.3%(前年度比7.7ポイント減)となっている。

前年度と比較して義務的経費では、人件費478,868千円(7.9%)、扶助費758,039千円(12.2%)増加している。

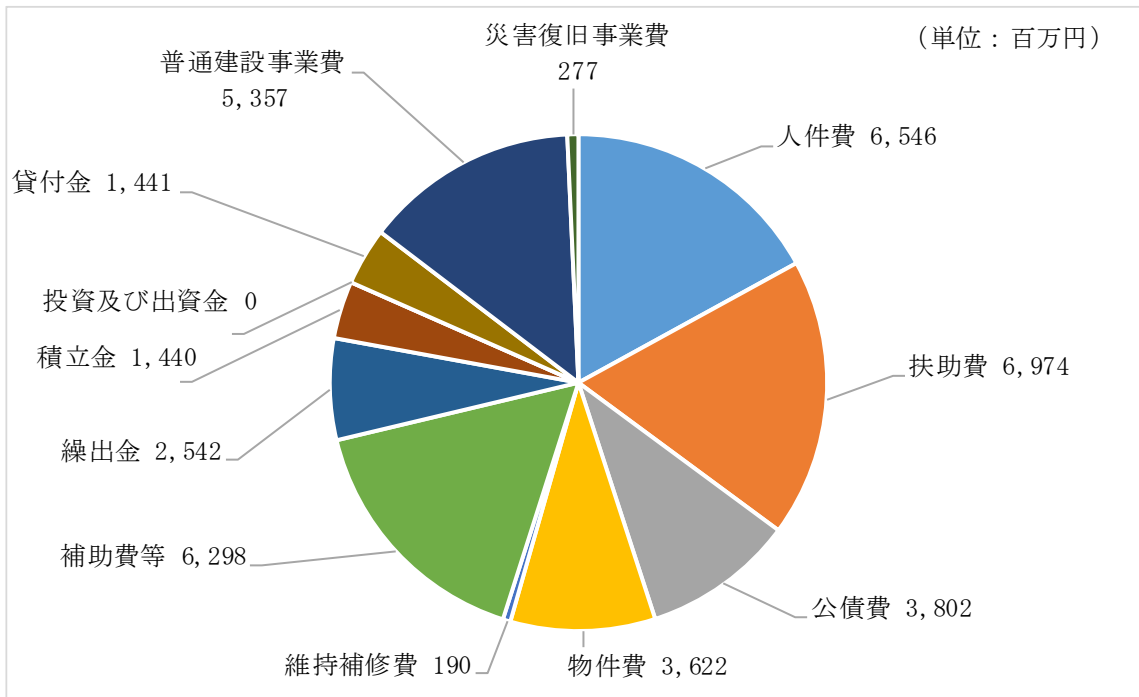
投資的経費では、主に普通建設事業費が1,045,726千円(24.3%)増加している。

その他の経費では、貸付金709,974千円(97.2%)増加したが、他は皆減である。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位:千円、%)

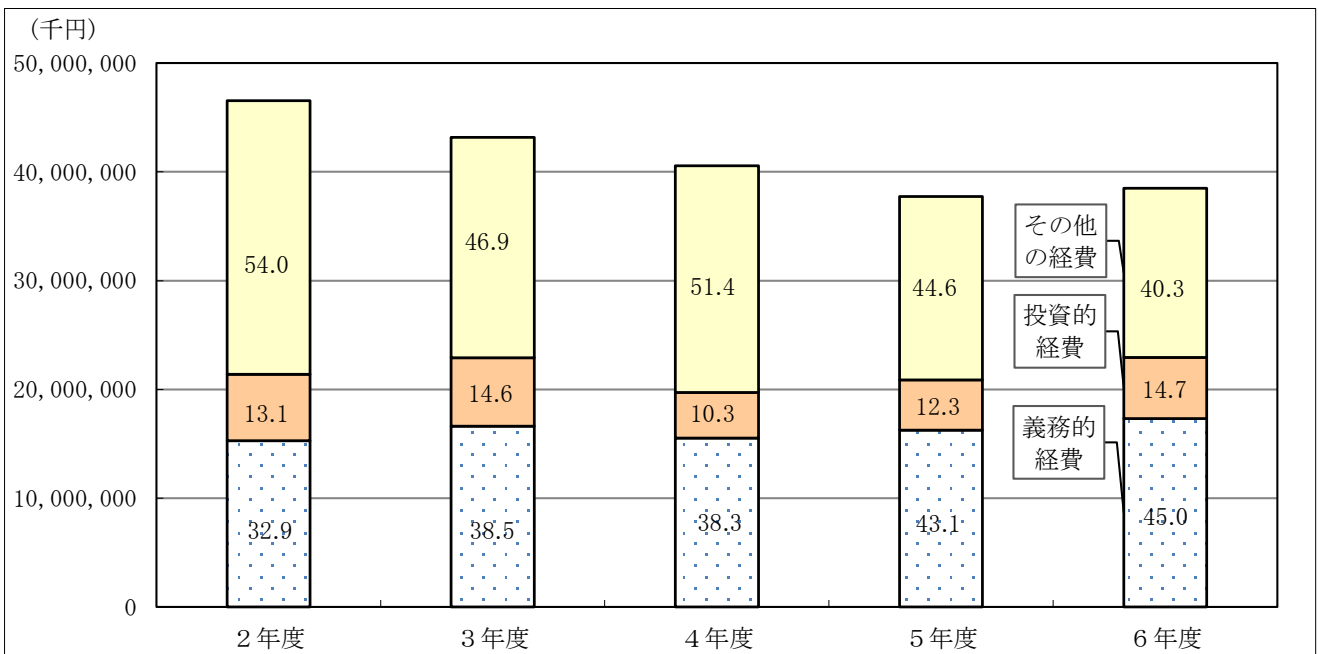
区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,067,561	16.1	6,546,429	17.0	478,868	7.9
扶 助 費	6,216,322	16.5	6,974,361	18.1	758,039	12.2
公 債 費	3,972,086	10.5	3,801,630	9.9	△ 170,456	△ 4.3
義務的経費計	16,255,969	43.1	17,322,420	45.0	1,066,451	6.6
普通建設事業費	4,310,919	11.4	5,356,645	14.0	1,045,726	24.3
災害復旧事業費	322,362	0.9	277,137	0.7	△ 45,225	△ 14.0
投資的経費計	4,633,281	12.3	5,633,782	14.7	1,000,501	21.6
物 件 費	3,763,185	10.0	3,622,347	9.4	△ 140,838	△ 3.7
維持補修費	241,093	0.6	190,441	0.5	△ 50,652	△ 21.0
補助費等	6,937,938	18.4	6,297,531	16.4	△ 640,407	△ 9.2
繰 出 金	2,562,917	6.8	2,541,955	6.6	△ 20,962	△ 0.8
積 立 金	1,946,591	5.2	1,439,845	3.7	△ 506,746	△ 26.0
投資及び出資金	650,000	1.7	0	0.0	△ 650,000	皆減
貸 付 金	730,638	1.9	1,440,612	3.7	709,974	97.2
その他の経費計	16,832,362	44.6	15,532,731	40.3	△ 1,299,631	△ 7.7
歳 出 合 計	37,721,612	100.0	38,488,933	100.0	767,321	2.0



性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	15,294,413	32.9	16,624,917	38.5	15,539,483	38.3	16,255,969	43.1	17,322,420	45.0
投資的経費	6,086,651	13.1	6,295,211	14.6	4,181,620	10.3	4,633,281	12.3	5,633,782	14.7
その他の経費	25,152,137	54.0	20,264,915	46.9	20,853,549	51.4	16,832,362	44.6	15,532,731	40.3
歳 出 合 計	46,533,201	100.0	43,185,043	100.0	40,574,652	100.0	37,721,612	100.0	38,488,933	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	210,350,000	208,031,513	0	2,318,487	98.9
5年度	211,329,000	207,268,154	0	4,060,846	98.1
増減額	△ 979,000	763,359	0	△ 1,742,359	—
増減率	△ 0.5	0.4	—	△ 42.9	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,719,162,000	5,884,672,729	336,953,032	497,536,239	87.6
5年度	6,118,020,550	5,512,100,252	209,266,000	396,654,298	90.1
増減額	601,141,450	372,572,477	127,687,032	100,881,941	—
増減率	9.8	6.8	61.0	25.4	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	4,913,006,518	5,210,386,366	297,379,848	6.1
2 徴税費	370,263,183	415,775,102	45,511,919	12.3
3 戸籍住民基本台帳費	167,438,346	156,466,560	△ 10,971,786	△ 6.6
4 選挙費	19,253,050	48,010,163	28,757,113	149.4
5 統計調査費	13,524,380	25,500,741	11,976,361	88.6
6 監査委員費	28,614,775	28,533,797	△ 80,978	△ 0.3
合計	5,512,100,252	5,884,672,729	372,572,477	6.8

総務管理費の増の主なものは、総務一般事務(一般事務職員退職手当等)、減債基金(積立金)の増である。

翌年度繰越額は、庁舎管理(高遠町総合支所建設事業、本庁舎空調設備改修)など336,953,032円である。

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	11,194,556,015	10,746,229,594	70,629,185	377,697,236	96.0
5年度	10,529,285,000	9,652,392,095	467,128,015	409,764,890	91.7
増減額	665,271,015	1,093,837,499	△ 396,498,830	△ 32,067,654	—
増減率	6.3	11.3	△ 84.9	△ 7.8	—

#### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,230,183,206	6,046,391,271	816,208,065	15.6
2 児童福祉費	3,984,811,457	4,235,077,091	250,265,634	6.3
3 生活保護費	437,397,432	464,361,232	26,963,800	6.2
4 災害救助費	0	400,000	400,000	皆増
合 計	9,652,392,095	10,746,229,594	1,093,837,499	11.3

社会福祉費の増の主なものは、物価高騰対策(低所得者支援及び定額減税補足給付金)の増、高齢者福祉施設整備(地域密着型サービス等施設整備補助)の皆増である。

翌年度繰越額は、価格高騰低所得世帯支援給付金ほか 70,629,185 円である。

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,612,463,180	5,364,736,069	0	247,727,111	95.6
5年度	5,642,568,000	5,327,410,469	112,522,180	202,635,351	94.4
増減額	△ 30,104,820	37,325,600	△ 112,522,180	45,091,760	—
増減率	△ 0.5	0.7	皆減	22.3	—

#### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,284,738,323	4,575,614,356	290,876,033	6.8
2 清 掃 費	1,042,672,146	789,121,713	△ 253,550,433	△ 24.3
合 計	5,327,410,469	5,364,736,069	37,325,600	0.7

保健衛生費の増の主なものは、地球温暖化対策(木質バイオマス発電整備設置事業)である。

清掃費の減の主なものは、清掃総務(廃棄物処理施設整備基金積立金)によるものである。

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	50,905,000	49,005,720	0	1,899,280	96.3
5年度	67,682,000	62,647,473	0	5,034,527	92.6
増減額	△ 16,777,000	△ 13,641,753	0	△ 3,135,247	—
増減率	△ 24.8	△ 21.8	—	△ 62.3	—

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,317,034,000	2,065,136,316	100,303,000	151,594,684	89.1
5年度	3,147,606,000	2,635,523,033	312,790,000	199,292,967	83.7
増減額	△ 830,572,000	△ 570,386,717	△ 212,487,000	△ 47,698,283	—
増減率	△ 26.4	△ 21.6	△ 67.9	△ 23.9	—

### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	2,067,043,142	1,095,337,819	△ 971,705,323	△ 47.0
2 林 業 費	568,479,891	969,798,497	401,318,606	70.6
合 計	2,635,523,033	2,065,136,316	△ 570,386,717	△ 21.6

農業費の減の主なものは、農業環境整備(産地生産基盤パワーアップ事業)の皆減によるものである。

林業費の増の主なものは、地域材利用促進対策(ペレット製造設備増設事業補助金)によるものである。

翌年度繰越額は、土地改良工事、農業水利改修工事、林道開設工事など100,303,000円である。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,339,080,000	2,910,869,443	296,460,000	131,750,557	87.2
5年度	3,508,658,000	1,975,250,833	1,360,878,000	172,529,167	56.3
増減額	△ 169,578,000	935,618,610	△ 1,064,418,000	△ 40,778,610	—
増減率	△ 4.8	47.4	△ 78.2	△ 23.6	—

商工費の増の主なものは、工業団地整備事業によるものである。

翌年度繰越額は、東原工業団地区画内道路等整備工事、さくらホテル改修工事ほかなど296,460,000円である。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,449,084,836	2,977,385,671	403,870,900	67,828,265	86.3
5年度	4,723,187,153	4,177,568,438	355,786,313	189,832,402	88.4
増減額	△ 1,274,102,317	△ 1,200,182,767	48,084,587	△ 122,004,137	—
増減率	△ 27.0	△ 28.7	13.5	△ 64.3	—

### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	166,874,337	168,706,328	1,831,991	1.1
2 道 路 橋 り よ う 費	1,129,682,847	1,249,037,195	119,354,348	10.6
3 河 川 費	49,838,392	67,434,704	17,596,312	35.3
4 都 市 計 画 費	1,845,784,889	1,212,520,075	△ 633,264,814	△ 34.3
5 住 宅 費	985,387,973	279,687,369	△ 705,700,604	△ 71.6
合 計	4,177,568,438	2,977,385,671	△ 1,200,182,767	△ 28.7

翌年度繰越額の主なものは、道路改良工事、橋梁長寿命化工事、伊駒アルプスロード推進(用地購入費ほか)など 403,870,900 円である。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	996,914,000	913,085,819	80,000,000	3,828,181	91.6
5年度	1,120,550,000	1,036,074,691	71,117,000	13,358,309	92.5
増減額	△ 123,636,000	△ 122,988,872	8,883,000	△ 9,530,128	—
増減率	△ 11.0	△ 11.9	12.5	△ 71.3	—

翌年度繰越額は、避難所防災減災資機材整備の 80,000,000 円である。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,389,338,000	3,294,905,316	390,237,000	704,195,684	75.1
5年度	3,687,367,674	2,843,399,858	568,435,000	275,532,816	77.1
増減額	701,970,326	451,505,458	△ 178,198,000	428,662,868	—
増減率	19.0	15.9	△ 31.3	155.6	—

### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	246,754,048	211,042,071	△ 35,711,977	△ 14.5
2 小学校費	748,357,808	749,861,651	1,503,843	0.2
3 中学校費	480,262,084	496,403,305	16,141,221	3.4
4 幼稚園費	0	0	0	—
5 高等学校費	5,942,800	5,771,000	△ 171,800	△ 2.9
6 社会教育費	810,745,151	981,645,444	170,900,293	21.1
7 保健体育費	547,939,055	846,652,286	298,713,231	54.5
8 人権同和教育費	3,398,912	3,529,559	130,647	3.8
合 計	2,843,399,858	3,294,905,316	451,505,458	15.9

社会教育費の増の主なものは、美術館(空調設備改修工事)、高遠町総合福祉センター(やますそ改修工事)である。

保健体育費の増の主なものは、体育施設整備(美原防災スポーツセンター事業)、国民スポーツ大会施設整備(美篤スポーツ公園整備事業)である。

翌年度繰越額の主なものは、小中学校改修工事、プール改修工事、小中学校情報教育推進(学習系ネットワーク更新改修工事)など 390,237,000 円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	344,286,760	273,244,956	29,654,000	41,387,804	79.4
5年度	695,914,530	313,074,881	289,991,000	92,848,649	45.0
増減額	△ 351,627,770	△ 39,829,925	△ 260,337,000	△ 51,460,845	—
増減率	△ 50.5	△ 12.7	△ 89.8	△ 55.4	—

### 項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	202,557,171	198,262,426	△ 4,294,745	△ 2.1
2 公共土木施設 災害復旧費	110,517,710	74,982,530	△ 35,535,180	△ 32.2
合 計	313,074,881	273,244,956	△ 39,829,925	△ 12.7

翌年度繰越額の主なものは、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費で29,654,000円である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,806,634,000	3,801,629,852	0	5,004,148	99.9
5年度	3,984,191,000	3,978,901,940	0	5,289,060	99.9
増減額	△ 177,557,000	△ 177,272,088	0	△ 284,912	—
増減率	△ 4.5	△ 4.5	—	△ 5.4	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
6年度	40,000,000	0	25,194,283	14,805,717	14,805,717
5年度	40,000,000	40,000,000	48,388,457	31,611,543	31,611,543
増減額	0	△ 40,000,000	△ 23,194,174	△ 16,805,826	△ 16,805,826
増減率	—	皆減	△ 47.9	△ 53.2	△ 53.2

予備費の支出はないが、充用は次表のとおりである。

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
3211	道 路 維 持	需 用 費	7,275,765
3211	道 路 維 持	委 託 料	8,268,758
5705	市 単 林 道 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,374,760
5706	現 年 林 道 災 害 復 旧	委 託 料	1,760,000
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	工 事 請 負 費	1,084,000
5753	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧	委 託 料	2,431,000
合 計			25,194,283

## 4 特別会計

### (1) 決算の概要

令和6年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか8会計で、その決算額合計は、

歳入合計 16,288,259,081 円 (前年度比 3.5%増)

歳出合計 15,976,295,209 円 (前年度比 2.3%増)

歳入歳出差引額 311,963,872 円 (前年度比 140.7%増)

収入率で94.6%、執行率で92.8%となり、6会計で黒字、1会計(公有財産管理活用事業特別会計)で歳入歳出過不足なし、2会計(国民健康保険直営診療所特別会計、市営駐車場事業特別会計)で一般会計からの繰入金により歳入歳出過不足なしであった。

### 会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,243,150,000	5,895,576,773	94.4	5,768,036,195	92.4	127,540,578
国民健康保険直営診療所	225,028,000	208,551,600	92.7	208,551,600	92.7	0
後期高齢者医療	1,115,083,000	1,114,463,257	99.9	1,108,148,831	99.4	6,314,426
介護保険	7,201,306,000	7,123,224,353	98.9	6,966,800,255	96.7	156,424,098
市営駐車場事業	31,200,000	29,570,345	94.8	29,570,345	94.8	0
公有財産管理活用事業	2,383,807,000	1,894,428,591	79.5	1,894,428,591	79.5	0
藤沢財産区特別会計	3,201,000	4,189,640	130.9	105,537	3.3	4,084,103
北原財産区特別会計	7,501,000	14,748,735	196.6	494,472	6.6	14,254,263
長藤財産区特別会計	3,264,000	3,505,787	107.4	159,383	4.9	3,346,404
合 計	17,213,540,000	16,288,259,081	94.6	15,976,295,209	92.8	311,963,872
5年度決算額	17,081,843,000	15,742,605,805	92.2	15,613,014,597	91.4	129,591,208
増減額	131,697,000	545,653,276	—	363,280,612	—	182,372,664
増減率	0.8	3.5	—	2.3	—	140.7

## (2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和7年3月末現在で7,955世帯、11,572人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で27.6%(前年度比1.1%減)、被保険者数で17.9%(前年度比0.6%減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,243,150,000円(前年度比3.2%減)で、これに対し決算額は、歳入総額5,895,576,773円(前年度比6.9%減)、歳出総額5,768,036,195円(前年度比8.1%減)、歳入歳出差引額127,540,578円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は94.4%、調定額は5,954,542,285円(前年度比6.9%減)で、対調定収入率は99.0%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が0.3%の減、収入済額は1,256,874,094円(前年度比0.4%増)となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して9,721,863円の減少となった。依然として54,232,096円の収入未済額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は、国民健康保険税2,712,189円(前年度比15.0%増)となった。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率92.4%となっている。

### 業務の概況の推移

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
加入世帯(世帯)	8,731	8,663	8,369	8,165	7,955	△ 210
市民全体に占める割合(%)	31.3	30.9	29.5	28.7	27.6	△ 1.1
被保険者数(人)	13,479	13,228	12,522	12,063	11,572	△ 491
市民全体に占める割合(%)	20.2	20.0	19.0	18.5	17.9	△ 0.6

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	6,243,150,000	5,954,542,285	5,895,576,773	2,850,609	56,114,903	94.4	99.0
5年度	6,449,340,000	6,397,248,110	6,330,008,876	2,620,683	64,618,551	98.1	98.9
増減額	△ 206,190,000	△ 442,705,825	△ 434,432,103	229,926	△ 8,503,648	—	—
増減率	△ 3.2	△ 6.9	△ 6.9	8.8	△ 13.2	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,251,366,469	1,256,874,094	5,507,625	0.4
4 使用料及び手数料	631,682	165,243	△ 466,439	△ 73.8
5 国庫支出金	351,000	6,371,000	6,020,000	1,715.1
7 県支出金	4,466,319,501	4,070,233,686	△ 396,085,815	△ 8.9
9 財産収入	841,000	1,233,000	392,000	46.6
11 繰入金	505,435,883	468,419,356	△ 37,016,527	△ 7.3
12 繰越金	48,724,601	55,631,715	6,907,114	14.2
13 諸収入	56,338,740	36,648,679	△ 19,690,061	△ 34.9
合 計	6,330,008,876	5,895,576,773	△ 434,432,103	△ 6.9

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,130,821,000	1,313,818,379	1,256,874,094	2,712,189	54,232,096	111.1	95.7
5年度	1,191,010,000	1,317,679,583	1,251,366,469	2,359,155	63,953,959	105.1	95.0
増減額	△ 60,189,000	△ 3,861,204	5,507,625	353,034	△ 9,721,863	—	—
増減率	△ 5.1	△ 0.3	0.4	15.0	△ 15.2	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,243,150,000	5,768,036,195	0	475,113,805	92.4
5年度	6,449,340,000	6,274,377,161	0	174,962,839	97.3
増減額	△ 206,190,000	△ 506,340,966	0	300,150,966	—
増減率	△ 3.2	△ 8.1	—	171.6	—

款別歳出決算額比較表

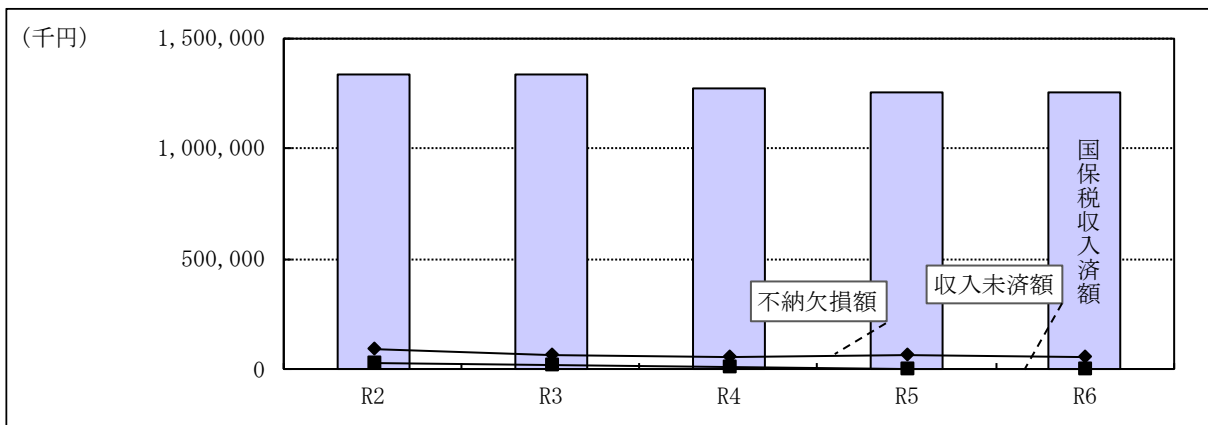
(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	98,607,949	100,933,150	2,325,201	2.4
2 保 険 給 付 費	4,391,325,622	4,000,774,784	△ 390,550,838	△ 8.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,581,528,489	1,518,942,601	△ 62,585,888	△ 4.0
6 保 健 事 業 費	74,831,855	77,585,190	2,753,335	3.7
7 基 金 積 立 金	49,014,000	24,233,000	△ 24,781,000	△ 50.6
8 公 債 費	558	74	△ 484	△ 86.7
9 諸 支 出 金	79,068,688	45,567,396	△ 33,501,292	△ 42.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,274,377,161	5,768,036,195	△ 506,340,966	△ 8.1

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

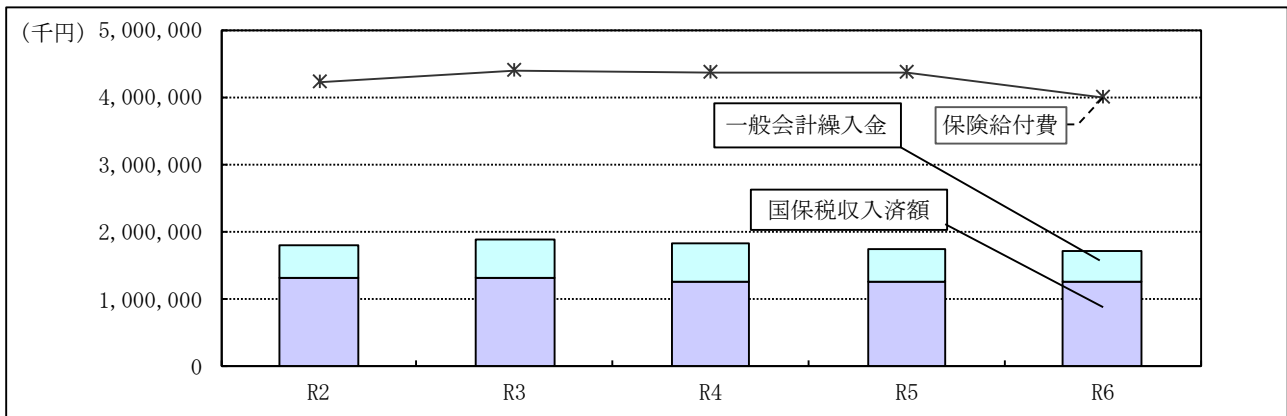
区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
国保税収入済額	1,336,296	1,336,639	1,272,520	1,251,366	1,256,874	5,508
不 納 欠 損 額	25,752	14,375	9,861	2,359	2,712	353
収 入 未 済 額	90,799	65,076	56,061	63,954	55,010	△ 8,944



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
国保税収入済額	1,336,296	1,336,639	1,272,520	1,251,366	1,256,874	5,508
一般会計繰入金	474,094	560,148	556,997	505,436	468,419	△ 37,017
保 険 給 付 費	4,243,267	4,423,082	4,380,535	4,391,326	4,000,775	△ 390,551
国 保 基 金 残 高	100,696	304,739	477,786	526,800	551,033	24,233



国民健康保険税収入は増加、保険給付費は減少している。

国民健康保険基金への積立を 24,233,000 円行い、年度末残高は 551,033,000 円となっている。また、一般会計より 468,419,356 円を繰り入れている。

### (3) 国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の2箇所を運営しており、令和6年度の受診者数は、長藤診療所では、整形外科の需要の高まりを受け、診療日、診療時間を増やしたことで、患者数が大幅に増えた。美和診療所の患者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行して2年目となり、回復基調となっている。全体で受診者数は増加しており、前年度比2,112人増(27.9%増)の延べ9,675人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに225,028,000円(前年度比23.0%増)で、これに対し決算額は、歳入208,551,600円(前年度比28.0%増)、歳出208,551,600円(前年度比28.0%増)となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入の対予算比率は92.7%、歳出の対予算比率は92.7%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

#### 業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
延べ受診者数	8,056	7,344	7,604	7,563	9,675	2,112

#### 歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	225,028,000	208,551,600	208,551,600	0	0	92.7	100.0
5年度	182,960,000	162,989,349	162,989,349	0	0	89.1	100.0
増減額	42,068,000	45,562,251	45,562,251	0	0	—	—
増減率	23.0	28.0	28.0	—	—	—	—

#### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	77,006,091	90,237,519	13,231,428	17.2
2 使用料及び手数料	5,540,940	5,761,900	220,960	4.0
3 繰入金	75,376,125	102,867,367	27,491,242	36.5
4 諸収入	2,267,681	2,589,900	322,219	14.2
5 市債	1,100,000	5,900,000	4,800,000	436.4
6 サービス収入	1,428,512	995,914	△432,598	△30.3
7 繰越金	121,000	0	△121,000	皆減
10 財産収入	149,000	199,000	50,000	33.6
合 計	162,989,349	208,551,600	45,562,251	28.0

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	225,028,000	208,551,600	0	16,476,400	92.7
5年度	182,960,000	162,989,349	0	19,970,651	89.1
増減額	42,068,000	45,562,251	0	△ 3,494,251	—
増減率	23.0	28.0	—	△ 17.5	—

款別歳出決算額比較表

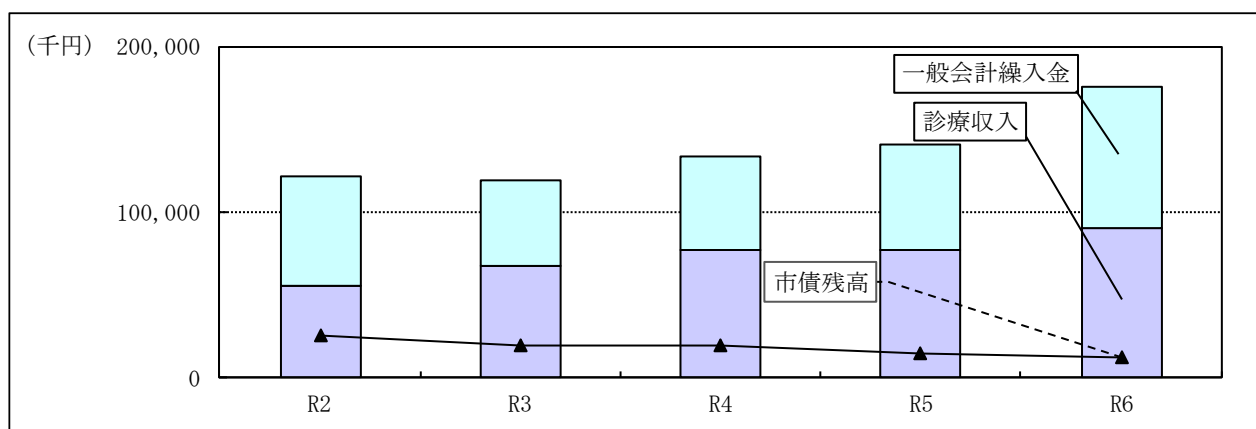
(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	115,559,788	146,550,691	30,990,903	26.8
2 医 業 費	29,206,917	37,411,675	8,204,758	28.1
3 施 設 整 備 費	2,360,435	6,752,900	4,392,465	186.1
4 公 債 費	6,578,973	7,956,426	1,377,453	20.9
7 鍼 灸 費	9,283,236	9,879,908	596,672	6.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	162,989,349	208,551,600	45,562,251	28.0

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
診 療 収 入	55,942	68,195	77,132	77,006	90,238	13,232
一 般 会 計 繰 入 金	65,759	51,129	57,220	64,122	91,330	27,208
市 債 残 高	25,500	19,700	20,033	14,567	12,533	△ 2,034



令和6年度の一般会計繰入金は、前年度と比べ増加している。

職員2名分の退職手当等の人件費の増や物価高騰の影響による医薬材料費の増が要因となっている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和7年3月末現在12,434人で、市民全体の19.2%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに1,115,083,000円(前年度比15.1%増)で、これに対し決算額は、歳入総額1,114,463,257円(前年度比13.7%増)、歳出総額1,108,148,831円(前年度比14.6%増)、歳入歳出差引額6,314,426円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は99.9%、調定額は1,115,780,457円(前年度比13.8%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

歳出は、対予算執行率99.4%となっている。

#### 業務の概況の推移

(単位:人、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
加 入 者 数	11,662	11,764	12,107	12,276	12,434	158
市民全体に占める割合	17.4	17.8	18.4	18.9	19.2	0.3

#### 歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,115,083,000	1,115,780,457	1,114,463,257	183,900	1,133,300	99.9	99.9
5年度	968,550,000	980,087,141	980,066,241	183,700	△ 162,800	101.2	99.9
増減額	146,533,000	135,693,316	134,397,016	200	1,296,100	—	—
増減率	15.1	13.8	13.7	0.1	△ 796.1	—	—

※収入未済額には、還付未済分が含まれているためマイナス表示となっている。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	761,437,725	879,384,900	117,947,175	15.5
2 使用料及び手数料	53,400	6,200	△ 47,200	△ 88.4
4 繰 入 金	206,450,086	221,459,514	15,009,428	7.3
5 繰 越 金	11,202,635	12,745,143	1,542,508	13.8
6 諸 収 入	922,395	867,500	△ 54,895	△ 6.0
合 計	980,066,241	1,114,463,257	134,397,016	13.7

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	878,964,000	880,702,100	879,384,900	183,900	2,493,600	100.1	99.9
5年度	748,819,000	761,458,625	761,437,725	183,700	△ 162,800	101.7	99.9
増減額	130,145,000	119,243,475	117,947,175	200	2,656,400	—	—
増減率	17.4	15.7	15.5	0.1	△ 1,631.7	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,115,083,000	1,108,148,831	0	6,934,169	99.4
5年度	968,550,000	967,321,098	0	1,228,902	99.9
増減額	146,533,000	140,827,733	0	5,705,267	—
増減率	15.1	14.6	—	464.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

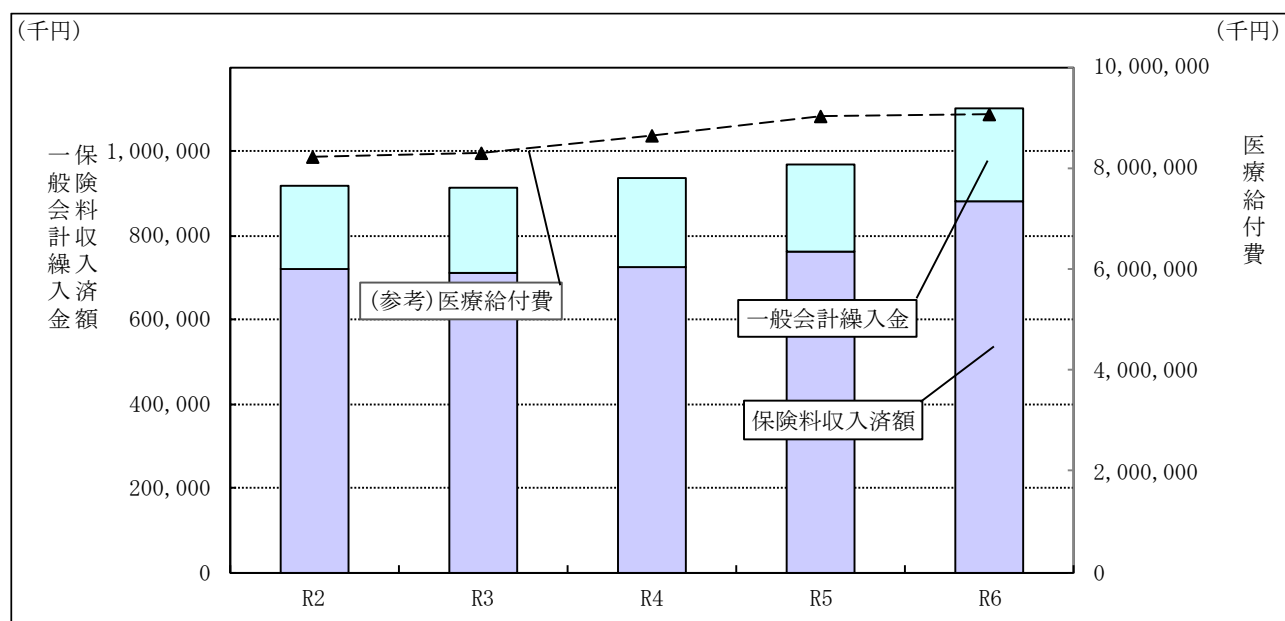
区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	24,770,098	25,247,677	477,579	1.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	941,766,000	1,082,079,354	140,313,354	14.9
3 諸 支 出 金	785,000	821,800	36,800	4.7
合 計	967,321,098	1,108,148,831	140,827,733	14.6

後期高齢者医療保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
保険料収入済額	718,617	713,243	726,321	761,438	879,385	117,947
一般会計繰入金	197,076	198,673	210,290	206,450	221,460	15,010
(参考)医療給付費	8,230,702	8,305,594	8,639,730	9,035,855	9,059,589	23,734

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して増加し、一般会計繰入金も増加している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

(5)介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和7年3月末現在21,016人(前年度比19人減)となり減少した。介護認定者は3,392人で前年度比96人の減となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに7,201,306,000円(前年度比0.9%増)で、これに対し決算額は、歳入総額7,123,224,353円(前年度比1.0%増)、歳出総額6,966,800,255円(前年度比0.6%減)、歳入歳出差引額156,424,098円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は98.9%、調定額は7,126,851,134円(前年度比1.0%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

未収金額はすべて普通徴収介護保険料である。未収金額は昨年度と比較し減少している。引き続き課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率96.7%である。主なものは、保険給付費6,567,145,773円(前年度比0.5%増)である。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
第1号被保険者	21,073	21,136	21,086	21,035	21,016	△ 19
介 護 認 定 者	3,464	3,548	3,521	3,488	3,392	△ 96

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	7,201,306,000	7,126,851,134	7,123,224,353	577,889	3,048,892	98.9	99.9
5年度	7,139,910,000	7,052,948,942	7,051,138,977	1,371,520	438,445	98.8	99.9
増減額	61,396,000	73,902,192	72,085,376	△ 793,631	2,610,447	—	—
増減率	0.9	1.0	1.0	△ 57.9	595.4	—	—

介護保険特別会計款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,382,970,570	1,460,752,924	77,782,354	5.6
3 使用料及び手数料	147,251	63,206	△ 84,045	△ 57.1
4 国 庫 支 出 金	1,696,452,393	1,719,725,083	23,272,690	1.4
5 支 払 基 金 交 付 金	1,806,137,000	1,843,101,984	36,964,984	2.0
6 県 支 出 金	973,287,669	1,041,234,610	67,946,941	7.0
7 財 産 収 入	633,000	982,000	349,000	55.1
8 サ ー ビ ス 収 入	3,801,360	4,141,480	340,120	8.9
10 繰 入 金	1,041,164,457	1,003,575,943	△ 37,588,514	△ 3.6
11 繰 越 金	136,070,672	40,050,849	△ 96,019,823	△ 70.6
12 諸 収 入	10,474,605	9,596,274	△ 878,331	△ 8.4
合 計	7,051,138,977	7,123,224,353	72,085,376	1.0

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	1,431,202,000	1,464,379,705	1,460,752,924	577,889	3,048,892	102.1	99.8
5年度	1,367,176,000	1,384,780,535	1,382,970,570	1,371,520	438,445	101.2	99.9
増減額	64,026,000	79,599,170	77,782,354	△ 793,631	2,610,447	—	—
増減率	4.7	5.7	5.6	△ 57.9	595.4	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

介護保険特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	7,201,306,000	6,966,800,255	0	234,505,745	96.7
5年度	7,139,910,000	7,011,088,128	0	128,821,872	98.2
増減額	61,396,000	△ 44,287,873	0	105,683,873	—
増減率	0.9	△ 0.6	—	82.0	—

款別歳出決算額比較表

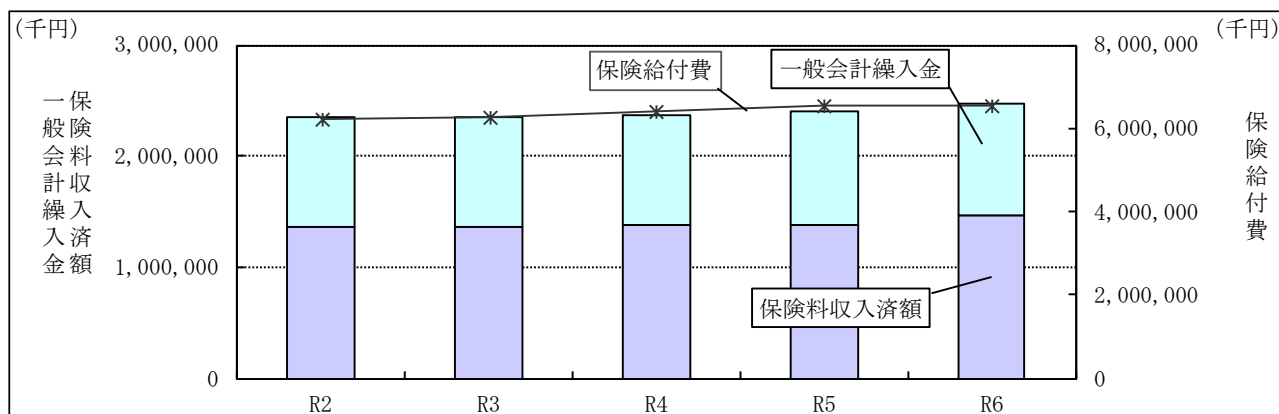
(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	111,673,134	108,874,525	△ 2,798,609	△ 2.5
2 保 険 給 付 費	6,532,847,561	6,567,145,773	34,298,212	0.5
4 地 域 支 援 事 業 費	197,878,469	206,059,900	8,181,431	4.1
6 基 金 積 立 金	84,823,000	10,630,202	△ 74,192,798	△ 87.5
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	83,865,964	74,089,855	△ 9,776,109	△ 11.7
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,011,088,128	6,966,800,255	△ 44,287,873	△ 0.6

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
保険料収入済額	1,366,767	1,370,532	1,371,733	1,382,971	1,460,753	77,782
一般会計繰入金	988,227	988,896	991,703	1,015,981	1,003,576	△ 12,405
保 険 給 付 費	6,205,750	6,269,751	6,402,578	6,532,848	6,567,146	34,298



介護認定者数は減少したが、保険給付費は増加傾向にある。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 31,200,000 円(前年度比 24.3%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 29,570,345 円(前年度比 25.6%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 94.8%、調定額は 29,610,345 円(前年度比 25.7%増)で、対調定収入率は 99.9%となっている。指定管理者の収入となる駐車場利用料金が回復してきたことから、指定管理納付金は予定していた 15,000,000 円の収入となった。一般会計から 14,560,345 円繰り入れた。

歳出は、対予算執行率 94.8%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	31,200,000	29,610,345	29,570,345	0	40,000	94.8	99.9
5年度	25,100,000	23,551,152	23,551,152	0	0	93.8	100.0
増減額	6,100,000	6,059,193	6,019,193	0	40,000	—	—
増減率	24.3	25.7	25.6	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
4 繰入金	13,351,152	14,560,345	1,209,193	9.1
5 諸収入	10,200,000	15,010,000	4,810,000	47.2
合計	23,551,152	29,570,345	6,019,193	25.6

市営駐車場特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	31,200,000	29,570,345	0	1,629,655	94.8
5年度	25,100,000	23,551,152	0	1,548,848	93.8
増減額	6,100,000	6,019,193	0	80,807	—
増減率	24.3	25.6	—	5.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

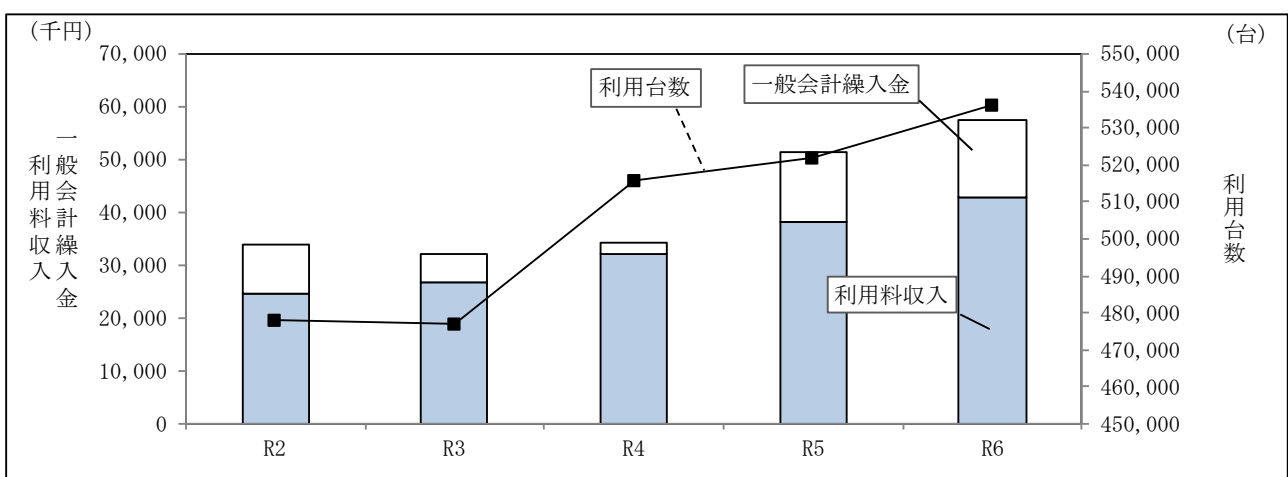
区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	23,551,152	29,570,345	6,019,193	25.6
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	23,551,152	29,570,345	6,019,193	25.6

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較
利 用 台 数	477,850	476,883	515,974	521,863	535,931	14,068
利用料収入	24,519	26,612	32,127	38,191	42,762	4,571
一般会計繰入金	9,455	5,369	2,193	13,351	14,560	1,209

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数、利用料収入とも増加したが、コロナ禍以前の状況までは回復していない。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに2,383,807,000円(前年度比3.4%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも1,894,428,591円(前年度比61.7%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は79.5%、調定額は1,894,428,591円で対調定収入率は100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率79.5%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、工業団地用地5か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	2,383,807,000	1,894,428,591	1,894,428,591	0	0	79.5	100.0
5年度	2,304,732,000	1,171,776,919	1,171,776,919	0	0	50.8	100.0
増減額	79,075,000	722,651,672	722,651,672	0	0	—	—
増減率	3.4	61.7	61.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	446,058,737	1,018,251,997	572,193,260	128.3
2 繰 入 金	725,718,182	782,305,594	56,587,412	7.8
3 諸 収 入	0	93,871,000	93,871,000	皆増
合 計	1,171,776,919	1,894,428,591	722,651,672	61.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,383,807,000	1,894,428,591	438,734,255	50,644,154	79.5
5年度	2,304,732,000	1,171,776,919	428,417,000	704,538,081	50.8
増減額	79,075,000	722,651,672	10,317,255	△ 653,893,927	—
増減率	3.4	61.7	2.4	△ 92.8	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公有財産管理活用費	1,171,776,919	1,894,428,591	722,651,672	61.7
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,171,776,919	1,894,428,591	722,651,672	61.7

(8) 藤沢財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,201,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 4,189,640 円、歳出総額 105,537 円、歳入歳出差引額 4,084,103 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	3,201,000	4,189,640	4,189,640	0	0	130.9	100.0
5年度	3,001,000	3,250,989	3,250,989	0	0	108.3	100.0
増減額	200,000	938,651	938,651	0	0	—	—
増減率	6.7	28.9	28.9	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
3 財 産 収 入	1,000,000	1,000,000	0	—
5 繰 越 金	2,250,275	3,187,790	937,515	41.7
6 諸 収 入	714	1,850	1,136	159.1
合 計	3,250,989	4,189,640	938,651	28.9

財産収入の主なものは、木材売払収入である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,201,000	105,537	0	3,095,463	3.3
5年度	3,001,000	63,199	0	2,937,801	2.1
増減額	200,000	42,338	0	157,662	—
増減率	6.7	67.0	—	5.4	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総 務 費	63,199	105,537	42,338	67.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	63,199	105,537	42,338	67.0

(9) 北原財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに7,501,000円で、これに対し決算額は、歳入総額14,748,735円、歳出総額494,472円、歳入歳出差引額14,254,263円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	7,501,000	14,748,735	14,748,735	0	0	196.6	100.0
5年度	4,360,000	15,754,756	15,754,756	0	0	361.3	100.0
増減額	3,141,000	△ 1,006,021	△ 1,006,021	0	0	—	—
増減率	72.0	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰越金	8,344,814	14,740,671	6,395,857	76.6
2 諸収入	1,452	8,064	6,612	455.4
3 財産収入	7,408,490	0	△ 7,408,490	皆減
合 計	15,754,756	14,748,735	△ 1,006,021	△ 6.4

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	7,501,000	494,472	0	7,006,528	6.6
5年度	4,360,000	1,014,085	0	3,345,915	23.3
増減額	3,141,000	△ 519,613	0	3,660,613	—
増減率	72.0	△ 51.2	—	109.4	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	1,014,085	494,472	△ 519,613	△ 51.2
3 予備費	0	0	0	—
合 計	1,014,085	494,472	△ 519,613	△ 51.2

(10)長藤財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに3,264,000円で、これに対し決算額は、歳入総額3,505,787円、歳出総額159,383円、歳入歳出差引額3,346,404円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	3,264,000	3,505,787	3,505,787	0	0	107.4	100.0
5年度	3,890,000	4,068,546	4,068,546	0	0	104.6	100.0
増減額	△ 626,000	△ 562,759	△ 562,759	0	0	—	—
増減率	△ 16.1	△ 13.8	△ 13.8	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	274,000	269,000	△ 5,000	△ 1.8
5 繰越金	3,514,512	3,235,040	△ 279,472	△ 8.0
6 諸収入	280,034	1,747	△ 278,287	△ 99.4
合 計	4,068,546	3,505,787	△ 562,759	△ 13.8

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,264,000	159,383	0	3,104,617	4.9
5年度	3,890,000	833,506	0	3,056,494	21.4
増減額	△ 626,000	△ 674,123	0	48,123	—
増減率	△ 16.1	△ 80.9	—	1.6	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和6年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	833,506	159,383	△ 674,123	△ 80.9
3 予備費	0	0	0	—
合 計	833,506	159,383	△ 674,123	△ 80.9



## 第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

### 財産に関する調書

区分		単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高	
1 公有財産	土地		55,005,660.93	△ 36,200.57	54,969,460.36	
		行政財産	m <sup>2</sup>	2,692,316.54	7,942.44	2,700,258.98
		普通財産	m <sup>2</sup>	52,313,344.39	△ 44,143.01	52,269,201.38
	建物		m <sup>2</sup>	358,969.13	567.05	359,536.18
		行政財産	m <sup>2</sup>	348,730.56	508.73	349,239.29
		普通財産	m <sup>2</sup>	10,238.57	58.32	10,296.89
	山林	面積	m <sup>2</sup>	53,401,767.94	9,400.00	53,411,167.94
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	882,187.34	16,608.67	898,796.01
	用益物権	地上権	m <sup>2</sup>	192.28	0.00	192.28
		温泉権	ℓ/分	317.5	0.0	317.5
		無体財産権(商標権)	件	31	△ 3	28
		有価証券	千円	5,100	0	5,100
	出資による権利	千円	1,703,747	0	1,703,747	
2	重要物品	点	2,394	△ 11	2,383	
3	債権	千円	0	0	0	
4	基金	円	24,946,092,412	255,206,973	25,201,299,385	
一 般 会 計 に 属 す る 基 金		円	23,117,012,361	37,214,239	23,154,226,600	
	財政調整基金	円	5,622,167,721	19,507,877	5,641,675,598	
	減債基金	円	1,668,204,423	86,356,300	1,754,560,723	
	職員退職手当基金	円	1,931,732,885	△ 37,245,583	1,894,487,302	
	まちづくり基金	円	184,824,538	△ 133,020,621	51,803,917	
	ふるさと応援基金	円	8,841,551,245	△ 663,355,204	8,178,196,041	
	高遠町地域振興基金	円	69,036,131	△ 29,273,000	39,763,131	
	長谷地域振興基金	円	197,387,002	△ 57,187,760	140,199,242	
	福祉基金	円	386,726,446	1,458,072	388,184,518	
	文化美術等振興基金	円	273,023,845	△ 51,914,000	221,109,845	
	廃棄物処理施設整備基金	円	1,395,413,000	9,318,000	1,404,731,000	
	さくら基金	円	36,648,097	△ 275,000	36,373,097	
	公共施設等管理基金	円	1,609,092,143	1,009,614,000	2,618,706,143	
	ミドリナ基金	円	107,718,887	△ 3,244,842	104,474,045	
	ばら基金	円	34,610,404	△ 1,587,000	33,023,404	
	奨学金返還支援基金	円	395,548,000	△ 11,891,000	383,657,000	
	まち・ひと・しごと創生基金	円	76,997,530	△ 11,771,000	65,226,530	
	新型コロナウイルス対策応援基金	円	286,330,064	△ 88,275,000	198,055,064	
	森林環境譲与税基金	円	0	0	0	
特 別 会 計 に 属 す る 基 金		円	1,829,080,051	217,992,734	2,047,072,785	
	国民健康保険基金	円	478,627,000	72,406,000	551,033,000	
	診療所整備等基金	円	84,964,821	199,000	85,163,821	
	介護給付費準備基金	円	444,720,645	△ 14,552,798	430,167,847	
	土地取得基金	円	820,767,585	159,940,532	980,708,117	

財産に関する調書

藤沢財産区

区分		単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高	
公有 財産	山林	面積	m <sup>2</sup>	2,802,825.62	0.00	2,802,825.62
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	32,178.00	579.00	32,757.00
	出資による権利		千円	1,643	0	1,643

北原財産区

区分		単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高	
公有 財産	土地	その他の土地	m <sup>2</sup>	3,516.00	0.00	3,516.00
	山林	面積	m <sup>2</sup>	1,233,300.00	0.00	1,233,300.00
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	33,469.00	301.00	33,770.00

長藤財産区

区分		単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高	
公有 財産	山林	面積	m <sup>2</sup>	3,389,204.00	0.00	3,389,204.00
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	64,580.00	645.00	65,225.00
	出資による権利		千円	1,566	0	1,566

## 第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。